

保健福祉部

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	25日			
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	団体補助						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり							
	施策名				4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える							
	基本事業名				1 地域で支え合う環境の充実							
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	01	事業名	各種団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付し、市役所と連携して安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。 【補助金交付団体】 ・那珂市民生委員児童委員協議会 ・那珂市社会福祉協議会 ・那珂市遺族会						【業務内容】 ○ 補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○ 活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について助言・指導						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
○市民 ○補助金交付団体						市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
						福祉関係団体数	団体	4.	4.	4.	4.	4.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
○活動費の一部を補助することにより活動を活性化させるとともに、活動内容の確認や、支出経費の検証・監査等を実施し、指導・助言を行う。						市民生委員児童委員協議会補助額	千円	7035.	7035.	8610.	7035.	8610.
						市社会福祉協議会補助額	千円	57000.	57000.	57000.	50000.	50000.
						市遺族会補助額	千円	78.	78.	78.	678.	78.
						市ボランティア連絡協議会補助額	千円	14.	16.	180.	180.	180.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
○地域福祉活動が促進されるとともに、地域福祉に不安のない地域となる。						民協活動日数(延べ)	日	13056.	13604.	14000.	14000.	14000.
○福祉活動を支援し、皆で支え合い安心して暮らせるまちを目指す。						社協事業数	事業	34.	34.	34.	34.	34.
						遺族会活動日数	日	9.	11.	13.	13.	13.
						ボランティア連絡協議会活動日数	日	9.	10.	16.	16.	16.
(2)投入量の推移												
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	64,127	64,129	65,868	64,893	65,868	0				
	事業費計(A)	千円	64,127	64,129	65,868	64,893	65,868	0				
人件費計(B)	千円	3,410	1,650	2,390	1,910	3,065	0.80人	0.40人	0.55人	0.55人	0.75人	
投入量(A)+(B)	千円	67,537	65,779	68,258	66,803	68,933						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			○地域福祉の向上を図るため、福祉関係団体の活動を支援することから、公益上必要と認められる団体に対して補助金を交付することとなった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			○多様化、複雑化する問題が増加し、多岐にわたる活動が必要となった。 ○行政と福祉関係団体等が連携した事業展開が必要となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			○多種多様な課題に取り組むようになった。 ○各団体の高齢化が進んでいる。 ○会のあり方について検討する時期になっている。									

(4) 前回(令和 2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 2px;">0</td> <td style="padding: 2px;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 2px;">0</td> <td style="padding: 2px;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 2px;">0</td> <td style="padding: 2px;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 2px;">0</td> <td style="padding: 2px;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 2px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ● 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安心して暮らせる地域福祉の推進を図るため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ● 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 多様化する地域福祉の向上を図るため、限られた経費の中で効率的な運営が行われている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ● 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ● 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないことから統廃合の余地はない。また、休止した場合、団体活動が低迷するばかりか、地域福祉活動の衰退につながり、結果的に福祉における市民の損失となりかねない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ● 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ● 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会的諸情勢の変化等による多様な福祉ニーズに応えるため、市のみでなく団体を通して地域福祉の増進を図っていることから、事業費削減の余地はない。また、事業内容等の変化に関わらず、既に少人数で事務を遂行していることから人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ ● 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担として会費を徴収している団体は、団体の事業に充てる負担として適正である。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ● 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <div style="float: right;"> <table border="1" style="text-align: center;"> <caption>改革・改善による期待成果</caption> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table> </div>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下	×	×	×	※担当課長、グループ長、担当者が記載
			コスト																			
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	25日		
事務事業名	災害援護資金貸付事業				事業類型	貸付金					
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						
	施策名				4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える						
	基本事業名				2 生活援護の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則				
		03	01	01	災害援護資金貸付事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 自然災害により、世帯主が概ね1ヶ月以上の療養を要する世帯又は住居・家財等に被害を受けた世帯主に対し、損害の状況に応じて生活立て直しのための災害援護資金の貸付けを行い、被災者の生活の安定に資する。 ※災害弔慰金の支給等に関する法律 第12条の規定に基づく国の貸付金債					【業務内容】 ○ 災害援護資金の貸付け ○ 貸付けを行った費用の債権回収及び管理等						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
① 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
○ 貸付けを必要とする市民(罹災者)			市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
			世帯	世帯	20867.	21076.	21191.	21600.	21800.		
② 手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
○ 災害援護資金の相談			災害援護資金申請件数	件	0.	0.	1.	1.	1.		
○ 災害援護資金の申請受付等			貸付金の返済がある方	世帯	9.	9.	9.	8.	7.		
○ 災害援護資金の貸付け			督促状発布件数	件	2.	2.	2.	2.	2.		
○ 納付書送付					0.	0.	0.	0.	0.		
○ 未納者への督促状発布					0.	0.	0.	0.	0.		
③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)								
○ 早期に市民の生活の安定が図れる			災害援護資金新規貸付件数	件	0.	0.	1.	1.	1.		
○ 適切な徴収事務を実施することにより事業の健全性が保たれる			滞納となっている方	世帯	5.	4.	4.	4.	4.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移											
	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	3,500	3,500	3,500				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	0	3,500	3,500	3,500				
人件費計(B)	千円	1,240	0.25人	1,065	0.20人	855	0.15人	1,155	0.20人		
投入量(A)+(B)	千円	1,240	1,065	4,355	4,655	4,655					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
① 事業を始めたきっかけ		災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、被災した方に対して、生活の再建に必要な資金を貸し付ける。									
② 事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災により借り入れた方について、生活が困窮している、高齢化し収入が減っているなど、返済が滞っている人が多い。									
③ 関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		債権の回収に真摯に取り組むべきである。									

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	滞納者が死亡したため遺族に償還金について説明したところ、償還の引継ぎ及び滞納分の返済に至った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害弔慰金の支給等に関する法律に準拠した事業であるため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 被災者の生活を安定させるため、自然災害により被害を受けた世帯に対し損害の状況に応じて資金の貸付けを行う事業であるため、貸付による成果の向上余地はないが、償還金滞納者に対して徴収事務を実施して滞納額を減らすことは成果の向上余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害弔慰金の支給等に関する法律に準拠した事業であるため、統廃合及び廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害援護資金の貸付けのため、事業費の削減余地はない。 人件費については、必要最低限の事務で実施しており、返還未納者に対して督促、催告、訪問など徴収事務も加わるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 条件により貸付利子を徴収しており適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
--	--	--	---

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

新規申請者については、適正な償還計画を立てて適正な貸付を行うため、必要な調査を実施する。

滞納者については、引き続き督促や催告に加えて電話や訪問による徴収を行うとともに、相続財産になった場合は相続人に精算を求める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

新規申請者については、適正な貸付と償還計画を立てるため、見極めるための所得調査などを実施する。

また、滞納者については、督促や催告に加えて、電話や訪問等による徴収事務を実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日																																																																																																																																						
事務事業名	包括的支援体制整備事業			事業類型	委託																																																																																																																																									
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志																																																																																																																																									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業																																																																																																																																						
	施策名			4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える																																																																																																																																										
	基本事業名			1 地域で支え合う環境の充実																																																																																																																																										
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	01	事業名	包括的支援体制整備事業	根拠法令	社会福祉法、生活困窮者自立支援法																																																																																																																																			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																						
事業概要																																																																																																																																														
【全体概要】 高齢、障がい、生活困窮、子育てなどの多種多様化している課題の相談を包括的に受け止める福祉における総合相談窓口を設置するとともに、多機関が協働して適切に支援できるようにする。また、改正社会福祉法により、令和3年度から重層的支援体制整備事業が新たに創設されたことから、本市においても令和5年度からの実施に向け、重層的支援体制整備事業へ移行するための準備事業である。						【業務内容】 ○委託契約 ○関係機関との連絡調整 ○調整会議への出席 ○PR活動																																																																																																																																								
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																														
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> <td>53187.</td> <td>52937.</td> <td>53121.</td> <td>52900.</td> <td>52600.</td> </tr> <tr> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>20867.</td> <td>21076.</td> <td>21191.</td> <td>21600.</td> <td>21800.</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。</td> </tr> <tr> <td>新規相談件数</td> <td>件</td> <td>103.</td> <td>101.</td> <td>110.</td> <td>110.</td> <td>110.</td> </tr> <tr> <td>延べ相談件数</td> <td>件</td> <td>407.</td> <td>509.</td> <td>500.</td> <td>500.</td> <td>500.</td> </tr> <tr> <td>ひまわりカフェ(関係機関とのネットワークづくり)</td> <td>回</td> <td>4.</td> <td>6.</td> <td>6.</td> <td>6.</td> <td>6.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="6">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。</td> </tr> <tr> <td>チームケア会議</td> <td>回</td> <td>12.</td> <td>21.</td> <td>16.</td> <td>16.</td> <td>16.</td> </tr> <tr> <td>支援調整会議</td> <td>回</td> <td>3.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> </tr> <tr> <td>支援プラン作成件数</td> <td>件</td> <td>26.</td> <td>14.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>													単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						市民						人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	世帯	世帯	20867.	21076.	21191.	21600.	21800.	②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。						新規相談件数	件	103.	101.	110.	110.	110.	延べ相談件数	件	407.	509.	500.	500.	500.	ひまわりカフェ(関係機関とのネットワークづくり)	回	4.	6.	6.	6.	6.			0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。						チームケア会議	回	12.	21.	16.	16.	16.	支援調整会議	回	3.	4.	4.	4.	4.	支援プラン作成件数	件	26.	14.	20.	20.	20.			0.	0.	0.	0.	0.
単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)																																																																																																																																									
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																																																																																														
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																														
市民																																																																																																																																														
人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.																																																																																																																																								
世帯	世帯	20867.	21076.	21191.	21600.	21800.																																																																																																																																								
②手段(具体的な事務事業のやり方)																																																																																																																																														
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																														
専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。																																																																																																																																														
新規相談件数	件	103.	101.	110.	110.	110.																																																																																																																																								
延べ相談件数	件	407.	509.	500.	500.	500.																																																																																																																																								
ひまわりカフェ(関係機関とのネットワークづくり)	回	4.	6.	6.	6.	6.																																																																																																																																								
		0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)																																																																																																																																														
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																														
福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。																																																																																																																																														
チームケア会議	回	12.	21.	16.	16.	16.																																																																																																																																								
支援調整会議	回	3.	4.	4.	4.	4.																																																																																																																																								
支援プラン作成件数	件	26.	14.	20.	20.	20.																																																																																																																																								
		0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																								
(2) 投入量の推移																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>11,250</td> <td>12,571</td> <td>12,571</td> <td>12,571</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>5,173</td> <td>3,577</td> <td>4,191</td> <td>4,191</td> <td>4,191</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>16,423</td> <td>16,148</td> <td>16,762</td> <td>16,762</td> <td>16,762</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,515</td> <td>1,340</td> <td>1,525</td> <td>1,525</td> <td>1,525</td> <td>0.25人</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>17,938</td> <td>17,488</td> <td>18,287</td> <td>18,287</td> <td>18,287</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	事業内訳	国庫支出金	千円	11,250	12,571	12,571	12,571	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	5,173	3,577	4,191	4,191	4,191	事業費計(A)	千円	16,423	16,148	16,762	16,762	16,762	人件費計(B)	千円	1,515	1,340	1,525	1,525	1,525	0.25人	投入量(A)+(B)	千円	17,938	17,488	18,287	18,287	18,287																																																																	
単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費																																																																																																																																								
事業内訳	国庫支出金	千円	11,250	12,571	12,571	12,571	0																																																																																																																																							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																							
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																							
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																							
	一般財源	千円	5,173	3,577	4,191	4,191	4,191																																																																																																																																							
	事業費計(A)	千円	16,423	16,148	16,762	16,762	16,762																																																																																																																																							
人件費計(B)	千円	1,515	1,340	1,525	1,525	1,525	0.25人																																																																																																																																							
投入量(A)+(B)	千円	17,938	17,488	18,287	18,287	18,287																																																																																																																																								
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																														
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																														
複合的な生活課題や法の狭間に悩む家庭に対し、多機関と連携した支援の必要性が取り上げられるようになったことから、検討委員会を設置し、福祉総合相談窓口の方向性が打ち出され、ふくし相談センターが設置された。																																																																																																																																														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																																																																																																																																														
福祉における複合的な課題を抱える市民が、相談場所及び包括的支援を必要としている。																																																																																																																																														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																														
高齢者・障がい者・児童保護者・生活困窮者など複合的な課題を抱える家庭に対して、相談窓口を一か所に集約して提供することで課題解決の効果が上げられると考える。																																																																																																																																														

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) パンフレットやSNS、関係機関への周知により相談件数は増加している。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 福祉における複合課題を解決するための事業であり、市の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民に広く周知して、気軽に相談しやすい環境を整える必要がある。 また、重層的支援体制整備事業への移行に併せて、DVや引きこもり、孤独・孤立など、多種多様なケースに対応できる資質を向上させる必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 福祉における総合相談窓口「ふくし相談センター」の設置事業であり、類似事業がないことから、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性もない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の業務を行うための事業費であることから、事業費の削減余地はない。 また、大半が人件費であるため、他の相談事業と併せて実施することで人件費の削減余地はある。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 福祉における総合相談窓口を設置して包括的に相談を受け止めるとともに、多機関が協働して支援できるようにするための事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → [目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善]
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

福祉における総合相談窓口「ふくし相談センター」を広く周知して認知度を高め、気軽に相談し易い環境を整える。
 また、関係各課及び社協などと協議し、重層的支援体制整備事業へ移行するための準備を進め、福祉サービスの充実と市民サービスの向上させる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			⊗
	低下			⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)

福祉における総合相談窓口「ふくし相談センター」を広く周知して認知度を高め、気軽に相談し易い環境を整える。
 また、関係各課及び社協などと協議し、重層的支援体制整備事業へ移行するための準備を進め、福祉サービスの充実と市民サービスの向上させる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日
					点検日	年	月	日
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	澤幡 正輝			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 各種団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 障がい関係団体に対して補助金を交付し、会の運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。					【業務内容】 補助金の申請、決定通知、交付及び実績報告に係る事務。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・障がい者 ・障がい者関係補助団体	障害者手帳所持者数	人	2523.	2534.	2544.	2554.	2564.	
	関係団体数	団体	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
関係団体に補助金を交付することにより、その活動を活性化させる。	身体障害者の会補助額	千円	92.	230.	230.	230.	230.	
	障がい児者親の会補助額	千円	59.	59.	59.	59.	59.	
	手をつなぐ育成会補助額	千円	52.	52.	52.	52.	52.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
会の運営及び事業活動が活性化する。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。	活動回数(身体障害者の会)	回	2.	4.	7.	8.	9.	
	活動回数(障がい児者親の会)	回	10.	10.	13.	14.	15.	
	活動回数(手をつなぐ育成会)	回	6.	6.	11.	12.	13.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	170	170	170	0
	県支出金	千円	0	0	85	85	85	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	203	244	86	86	86	0
	事業費計(A)	千円	203	244	341	341	341	0
人件費計(B)	千円	446	578	578	578	578	0.15人	
投入量(A)+(B)	千円	649	822	919	919	919		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域における健常者と障がい者とのノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	団体によっては、高齢化が進んでいる。H28.4月より障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法が施行され、障がい者をめぐる社会的状況は転換期にあると考える。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	26日			
事務事業名	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業			事業類型	給付金						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	大津 真						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり							
	施策名			3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える							
	基本事業名			1 地域生活における支援の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市在宅心身障害者(児)福祉手当支給条例、及び同条例施行規則				
		03	01	03	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 在宅の心身障害者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。※保護者と同居する在宅者に限る。 (資格喪失) ・障がい者(児)が死亡したとき ・障がい者(児)でなくなったとき ・他市町村に転出したとき ・入所又は入院(3日以上)したとき ・保護者でなくなったとき				【業務内容】 相談、申請書の受付、世帯状況、所得状況、障害状況の審査、支給決定通知書等の送付。 支払事務(4か月分×3回/年)。住所確認、障害状況、施設入所等の確認、支給通知書送付、支払い、各種届出の処理。 補助金申請、実績報告関連事務。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
在宅の障がい児者(【障がい者】身体1～2級、療育OA、A、介護4、5【障がい児】身体1～4級、療育OA～B、同程度の精神)の介護者			障害手帳所持者			人	2523.	2534.	2544.	2554.	2564.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
受給有資格者に手当の申請を案内する。申請受付後、決定し通知する。 8月、12月、4月に口座へ振り込む。			認定件数(障がい者)			人	169.	163.	165.	165.	165.
			認定件数(障がい児)			人	76.	78.	80.	80.	80.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
対象者が手当を適切に受け取れるようになる。よって、在宅で障がい児者を介護、養育する世帯の経済的及び精神的な面での一助になる。			在宅心身障害者手当支給者			人	167.	162.	165.	165.	165.
			在宅心身障害児手当支給者			人	76.	78.	80.	80.	80.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費				
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	496	495	558	530	535				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,881	6,711	7,450	7,534	7,601				
	事業費計(A)	千円	7,377	7,206	8,008	8,064	8,136				
人件費計(B)	千円	1,447	0.22人	1,800	0.30人	1,800	0.30人	1,800	0.30人		
投入量(A)+(B)	千円	8,824	9,006	9,808	9,864	9,936					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		在宅の心身障がい者(児)の介護に当たる保護者と、その家族の福祉の増進を図ることを目的として創設された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		県の補助要綱に改正はないため、対象者等に変化はない。また、市の条例では、県の補助対象外の障がい児も対象としている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		県の補助対象とならない、障がい者の福祉手当については、他の手当の重複や在宅障害福祉サービスの充実から、廃止を検討するよう意見がある。									

(4) 前回(令和 2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 <input type="checkbox"/> (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 <input type="checkbox"/> (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 在宅の障がい者及び障がい児の介護にあたる福祉の増進を図る目的として手当支給するものであり、市が主体となることは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 在宅の障がい者及び障がい児の介護にあたるもの、経済的及び精神的な面で一助となっている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統廃合できる類似事業はないものの、一部が市独自の事業となっているため、公平性の観点から、廃止・休止について検討の必要性がある。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費も必要最低限であり、削減の余地はないが、市独自事業が廃止等になった場合、対象者が減少することから事業費削減の余地がある。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 手当の支給を行う事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) →

 目的の再設定
 公平性の改善

 有効性の改善 効率性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果		
	1 他市町村での状況を確認する。			
	2 確認した内容のうち、本市においての必要性のあるものについて精査する。		コスト	
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

1 他市町村での状況を確認する。

2 確認した内容のうち、本市においての必要性のあるものについて精査する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	26日		
事務事業名	タクシー利用助成事業				事業類型	助成費	点検日			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援グループ	記入者氏名	小林 瑞歩						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実								
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	根拠法令	那珂市タクシー利用助成事業実施要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 在宅の障がいがある者に対し1枚600円の利用券を交付し、医療機関等の往復に要するタクシー料金の一部を助成し、もって福祉の向上を図る。 ●受給資格者 市内に住所を有する次のいずれかの在宅の障がいがある者。自動車税の減免を受けている者は除く。 身体障害者手帳交付者(1～5級) 療育手帳所持者(OA、A、B) 精神障害者保健福祉手帳所持者(1・2級) 介護保険要介護認定(1～5) 指定難病特定医療費受給者					【業務内容】 ・タクシー利用助成券の交付に関する事務。 ・助成金額の支払い事務。					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
			単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・障がい者 ・要介護認定者				障害手帳所持者	人	2523.	2534.	2544.	2554.	2564.
						0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
対象者より申請を受け助成券を交付する。 契約事業者からの請求に基づき、助成分を支払う。				申請者数	人	314.	322.	330.	338.	346.
				配布枚数	枚	13836.	13980.	14047.	14093.	14128.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
通院等にかかるタクシー料金の一部が助成され、障がい者の経済的負担が軽減される。				利用者数	人	216.	208.	212.	212.	212.
				使用枚数	枚	4919.	5197.	5310.	5399.	5466.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移										
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	2,000	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,007	1,173	3,513	3,513	3,513	0		
	事業費計(A)	千円	3,007	3,173	3,513	3,513	3,513	0		
人件費計(B)		千円	752	0.16人	765	0.26人	765	0.26人	765	0.26人
投入量(A)+(B)		千円	3,759	3,938	4,278	4,278	4,278	4,278		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			以前から要望が多かったものであり、近隣市町村においても実績があることから、平成18年度より本市においても実施することとした。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			事業開始以降、対象者の拡大を図ってきた。市のデマンド交通運行事業の開始後においても、タクシー利用助成券の利用者は増加傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市内利用の場合など近距離・低料金では助成券が有効活用できるが、市外利用の場合など長距離・高料金では助成券使用でも利用者負担が大きいため、利用者の一部から助成額増額の要望がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日
事務事業名	地域生活支援事業				事業類型	生活支援	点検日	年
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	澤幡 正輝				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等	
		03	01	03	地域生活支援事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい児者が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。					【業務内容】 ・各種地域生活支援事業に係る事業所との委託契約及び委託料の支払い事務 ・広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 ・対象者からの申請内容をもとに決定事務、日常生活用具等の支払い事務等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
障がい児者、自立支援医療、難病患者	障害者手帳所持者	人	2523.	2534.	2544.	2554.	2564.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
地域生活支援事業を事業所へ委託する。対象者からの申請を審査しサービス内容を決定する。国・県へ事業に係る交付金を請求する。	必須事業数	件	11.	11.	11.	11.	11.	
	実施している任意事業数	件	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がい者の生活環境の整備等を行う。障がい者が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるようになる。	日常生活用具給付件数	件	1383.	1362.	1385.	1390.	1395.	
	移動支援事業延利用者数	人	696.	647.	650.	655.	660.	
	手話通訳派遣件数	回	48.	46.	50.	55.	60.	
	手話奉仕員養成研修受講者数	人	0.	36.	25.	40.	40.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	32,043	24,736	52,531	52,531	52,531	0
	県支出金	千円	16,021	12,317	26,265	26,265	26,265	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	52	54	89	89	89	0
	一般財源	千円	51,798	62,770	36,923	34,705	34,705	0
	事業費計(A)	千円	99,914	99,877	115,808	113,590	113,590	0
	人件費計(B)	千円	4,632	6,403	6,403	6,403	6,403	1,45人
		0.98人	1.45人	1.45人	1.45人	1.45人		
投入量(A)+(B)	千円	104,546	106,280	122,211	119,993	119,993		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成25年に障害者自立支援法が改正になり、障害者総合支援法となったが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平成31年度に市民から必須事業である手話奉仕員養成講座の開設を望む声があがった。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	手話奉仕員養成研修事業について開始した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法に基づき市が実施主体となる事業であり妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 法で定める必須事業を実施しているため、余地がない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在、那珂市民が利用できる地域活動支援センターが3箇所あることから、統廃合によって事業費削減の余地がある。 障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、廃止または休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域活動支援センターの統廃合により、事業費・人件費ともに委託料の削減の余地がある。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 各事業ごとに所得に応じた自己負担額を決定、徴収しており、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr><th rowspan="3">成果</th><td>向上</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td style="text-align: center;">×</td><td style="text-align: center;">×</td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上	○																			
	維持			×																	
	低下		×	×																	
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 手話奉仕員養成研修事業の基礎課程を開催する。 地域活動支援センターの統廃合を仮定した場合、利用者のスムーズな移行について検討する。																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 手話奉仕員養成研修事業の基礎課程を開催する。 地域活動支援センターの統廃合を仮定した場合、利用者のスムーズな移行について検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日			
					点検日						
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業			事業類型	給付金						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	川又 ひろ子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業					
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実								
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	難病患者福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 指定難病患者に対し手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図り、治療に専念するための一助とする。						【業務内容】 ・難病患者福祉手当支給申請書の受付、支払事務。 ・手当受給についてのリーフレット作成、広報なかへの掲載。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
難病患者	難病患者数(ひたちなか保健所把握)	人	449.	419.	450.	450.	450.		
	対象疾病数	数	333.	338.	338.	338.	338.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
リーフレットを作成し、広報やHPへ掲載したり、窓口へ設置する。保健所が受給者証の更新・発送をする際に案内文を同封し周知する。対象者から申請を受け、手当を支給する。前年度申請している未申請者には個別に通知する。	申請者数	人	410.	395.	420.	420.	420.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
難病患者が手当を適切に受け取れるようになる。医療費等の経済的な負担と本人及び家族の精神的な負担が軽減される。	支給者数	人	410.	395.	420.	420.	420.		
	受給率	%	91.3	94.3	93.3	93.3	93.3		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,150	5,925	6,300	6,300	6,300	0	
	事業費計(A)	千円	6,150	5,925	6,300	6,300	6,300	0	
人件費計(B)	千円	1,447	0.22人	1,399	0.24人	1,399	0.24人	1,399	0.24人
投入量(A)+(B)	千円	7,597	7,324	7,699	7,699	7,699	7,699		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	難病患者団体からの要望があり、近隣市町村において難病患者への福祉手当の支給を実施していたこともあり、平成21年4月から実施した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	指定難病特定医療費助成制度の対象疾病数が順次拡大されている(H27.12.31まで56疾病→H27.1.1から110疾病→H27.7.1から306疾病→H29.4.1から330疾病→H30.4.1から331疾病→R1.7.1から333疾病→R3.11.1から338疾病)								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日
事務事業名	障害者差別解消推進事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	澤幡 正輝				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	2 権利擁護の推進						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 障害者差別解消推進事業	根拠法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)、障害者基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を社会において推進する。市民の障がい理解の促進を図る。 障がい者差別解消相談室を設置・運営 市内公共施設の利用環境改善(バリアフリー化)の推進 市内民間事業者等への合理的配慮の提供に要する費用助成 ヘルプマーク等の配布 等					【業務内容】 ・障がい者差別解消相談室に関する業務委託事務(市社協委託業務) ・ヘルプマーク、ヘルプカードの周知・配布 ・市内公共施設の利用環境改善(バリアフリー化)の推進 ・市内民間事業者等への合理的配慮の提供に要する費用の助成			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民、障がい者差別解消推進室	市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
	障がい者差別解消相談室 設置数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
障がい者差別解消相談室の設置は、市社協へ業務委託し、知識・経験を有する者を専任で充てる。パンフレット作成、市報等への関連記事を掲載し啓発活動。 障がいのあるかたへの理解に関するアンケート ヘルプマーク等を申請に基づき、要援助者へ配布。	相談件数	件	6.	10.	10.	10.	10.	
	広報啓発活動回数	回	6.	6.	6.	6.	6.	
	ヘルプマークの配布件数	件	44.	51.	50.	50.	50.	
	合理的配慮の助成件数	件	3.	2.	5.	5.	5.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がいを理由とする差別に関する相談に的確に応じ、障がいに関する差別の解消を図る。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。	障がい者理解が深まっていると思う割合(市民アンケート)	%	17.75	23.16	24.	25.	26.	
	相談件数のうち差別該当件数	件	1.	0.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	1,140	670	1,387	1,387	1,387	0
	財源 県支出金	千円	370	334	693	693	693	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,302	1,784	1,958	1,958	1,958	0
	事業費計(A)	千円	3,812	2,788	4,038	4,038	4,038	0
人件費計(B)	千円	808	896	896	896	896		
		0.21人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人		
投入量(A)+(B)	千円	4,620	3,684	4,934	4,934	4,934		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障害者差別解消法の施行に伴い、平成28年4月に市社協に委託して「障がい者差別解消相談室」を設置した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談業務及び啓発活動等を中心に業務を行っている。障害者差別解消法施行に伴い、障がい者の権利意識は高まりつつあり、相談・通報件数は、今後増加傾向になると思われる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	障がい者差別解消支援地域協議会委員から、積極的な周知啓発活動を行うとともに、市の現状と課題を把握し施策の方向性を明確化していくべきとの意見がある。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市民団体や民間事業者に対して、筆談ボード購入、スロープ設置などの補助を行った。また、公共施設について、障がい者専用駐車スペース表示、階段等の手すり設置を行った。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 493 千円) (人件費 835 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者差別解消法に基づく事業であり、妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先の市社協において、相談業務に携わった経験の豊富な者を兼任・専任職員として配置し、障がい者及びその家族その他関係者からの、障がいを理由とした差別に関する相談に対応する体制が整えられており、一定の成果が認められる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者差別解消法に基づく必須事業であり、廃止または休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 専任職を確保するために委託としており、経費の大半が専任職の人権費であることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 障がい者差別の防止や解消に対応する事業であり、受益者負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </div> <div style="width: 35%; border-left: 1px dashed black; padding-left: 5px;"> <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 </div> </div>																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		○		低下		○	
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持		○																			
	低下		○																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	25日
事務事業名	生活保護総務事務費			事業類型	総務事務			
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	岩上 寛信			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える				
	基本事業名			2 生活援護の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則	
		03	03	01	生活保護総務事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 生活保護事務の円滑な執行、適正運営のための事務的経費					【業務内容】 ○ 生活保護の認定及び扶助費等の支給を行う。 ・生活保護システムの契約、保守、改修等 ・医療、介護審査支払手数料等の支払い ・重複請求や頻回受診の点検 ・その他、本業務に必要な事務費の支払い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
○生活保護を必要とする世帯 ○生活保護受給世帯	相談件数	件	112.	99.	110.	110.	110.	
	受給世帯数	世帯	240.	237.	240.	240.	240.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○新規申請に伴う収入・資産・扶養義務調査を実施する。 ○レセプト点検員を雇用しレセプト点検を実施する。 ○生活保護各種システムを使用し事務を行う。	申請(新規)件数	件	51.	50.	55.	55.	55.	
	預金調査件数	件	541.	620.	580.	580.	580.	
	レセプト点検件数	件	5686.	5675.	5700.	5700.	5700.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○事務の適正化・効率化を図り、扶助費を適正に受給できるようにする。	開始世帯数	世帯	30.	35.	40.	40.	40.	
	レセプト再審査請求件数	件	273.	245.	260.	260.	260.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	429	371	396	396	396	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,366	6,838	6,969	6,996	6,996	0
	事業費計(A)	千円	8,795	7,209	7,365	7,392	7,392	0
	人件費計(B)	千円	3,995	3,790	4,350	4,350	4,350	0.80人 0.85人 0.85人 0.85人
投入量(A)+(B)	千円	12,790	10,999	11,715	11,742	11,742		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	○ 平成17年の市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	○ 受給者数は、ほぼ横這いで推移している。 ○ 法改正による制度の変更などにより、担当職員の資質向上や有資格者の配置が必要である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	○ 自立のために就労支援を行い、更なる自立助長を図る必要がある。 ○ 不正受給に対応すべく、監視・管理体制を強化する必要がある。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 昨年に引き続き、職員2名が社会福祉主事の資格を取得し、現在、生活保護担当者(ケースワーカー)のうち3名が資格保有者となった。
		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市制施行を機に、第1号法定受託事務(国において適正な処理を特に確保する必要があるもの)である生活保護事務が県から移管されたもので、現制度の元では、市が事業を実施することは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 仮に配置する職員を増員すれば、事務効率の向上が期待できるため、成果の向上余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づいた事務であるため、統廃合の余地がない。憲法が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障できなくなることから、廃止・休止の可能性がない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護における事務を継続的かつ効率的に行う経費であることから、事務費の削減余地がない。制度に精通した職員を配置することで、事務効率の向上が期待できるため、人件費(超過勤務)の削減余地がある。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 法定事務のため、受益者負担を求めている事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 担当職員が、各研修会等へ積極的に参加し、自己研鑽に努め、事務能力と資質の向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 担当職員が、各研修会等へ積極的に参加し、自己研鑽に努め、事務能力と資質の向上を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	生活困窮者自立支援事業				事業類型	生活支援	点検日	年	月	日	
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	中塚 遥							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	03	目	01	事業名	生活困窮者自立支援事業	根拠法令	生活困窮者自立支援法、那珂市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 生活保護に至る前の生活困窮者に対して、相談場所の提供、住居の確保支援、就労支援等を行い、生活困窮からの脱却を図る。また、生活困窮にある世帯の子どもに対して、学習機会や居場所の提供を行う。						【業務内容】 自立サポートセンター(那珂市社会福祉協議会)へ業務委託して生活困窮者の相談支援業務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生活困窮者	市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
生活保護に至る前の生活に困窮している方に対して相談を実施し、助言等を行うとともに、必要に応じて就労支援、住居確保等の支援を実施する	新規相談件数	件	98.	117.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活困窮の状態から脱出し自立した生活を送れるようにする	プラン作成件数	世帯	33.	27.	20.	20.	20.	
	就労件数	件	1.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	14,988	14,597	14,898	14,898	14,898	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,366	5,409	7,150	7,150	7,150	0
	事業費計(A)	千円	19,354	20,006	22,048	22,048	22,048	0
	人件費計(B)	千円	1,330	1,640	2,270	2,085	2,270	0.25人 0.25人 0.50人 0.45人 0.50人
投入量(A)+(B)	千円	20,684	21,646	24,318	24,133	24,318		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月)により、市民生活の安定を確保するため開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談事業・就労支援のみならず、相談に來れない人(引きこもり、子ども)に対しての支援の必要性が認識されている。コロナの影響で困窮相談が増加し、住居確保給付金の支給要件が緩和され、申請も増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	子どもの学習支援事業は、対象者への案内の仕方について見直しが必要である。自立相談支援事業の委託先である社協からは、新型コロナの影響により相談件数は増加していると報告を受けている。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援法に基づく事業であるため妥当である。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援事業を広く市民に周知し、多くの方に自立に向けた支援を利用いただくことで、生活困窮者を減少させることができる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援法に基づく事務のため、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性もない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先への必要最低限度の事業費・人件費であるため、削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない(負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？)	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 生活困窮者自立支援法に基づく事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 多角的な視点からより手厚い支援を行うため、相談支援員などが研修会に参加したり勉強会を実施するなどして、支援する側の資質の向上を図る。																					
	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 多角的な視点からより手厚い支援を行うため、相談支援員などが研修会に参加したり勉強会を実施するなどして、支援する側の資質の向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	生活保護扶助費				事業類型	扶助費	点検日	
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	住谷 峻司				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える						
	基本事業名	2 生活援護の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 02	事業名 生活保護扶助費	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 憲法第25条に規定する理念及び生活保護法等に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の認定及び扶助費等の支給を行う。また、既受給者に対し、生活状況・病状等を把握するとともに、その能力に応じた各種支援を実施し生活保護からの脱却を図る。					【業務内容】 ○ 生活困窮者からの相談及び申請書の受理等 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 被保護世帯への訪問、生活指導等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
○ 生活保護を必要とする世帯	相談件数	件	112.	99.	110.	110.	110.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
○ 法に則り訪問や文書による各種調査(生活状況、扶養義務、資産等)を行う。	定期訪問実施率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
○ 保護費を確認し適切な支給を行う。	受給世帯数	世帯	240.	237.	240.	240.	240.		
○ 受給者へ適切な支援・指導を行う。			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
○ 被保護者の最低限度の生活を保障し、保護からの脱却を支援する。	生活保護率	%	5.6	5.2	5.2	5.2	5.2		
	廃止世帯数	世帯	40.	37.	45.	45.	45.		
	うち就労等により廃止になった世帯数	世帯	1.	4.	6.	6.	6.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	404,942	395,792	369,493	369,493	369,493	0	
	県支出金	千円	11,890	9,922	6,000	6,000	6,000	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	8,241	2,847	4,000	4,000	4,000	0	
	一般財源	千円	31,036	14,221	117,165	117,165	117,165	0	
	事業費計(A)	千円	456,109	422,782	496,658	496,658	496,658	0	
人件費計(B)	千円	32,320	7.30人	29,220	7.30人	31,090	7.25人	31,090	7.25人
投入量(A)+(B)	千円	488,429	452,002	527,748	527,748	527,748	527,748		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 憲法、生活保護法による国の施策。 市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。 								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴い高齢者の受給者は年々増加傾向にある。 法改正による制度の変更等により、担当職員の資質向上や有資格者の配置が必要である。 								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	<ul style="list-style-type: none"> 厳格な制度の適用や不正受給の防止、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。 報告書の定型化による業務効率化。(外部評価) 								

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	稼働年齢層受給者への就労指導について、市社協の就労支援担当及びハローワークとの連携を強化した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づき福祉事務所(市)が事業を実施することとされており妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 仮に配置する職員を増員すれば、事務効率の向上が期待できるため、成果の向上余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づく事務であり、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 就労等により保護の脱却世帯が増えれば、事業費の削減余地がある。制度に精通した職員を配置することで、事務効率の向上が期待できるため、人件費(超過勤務)の削減余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法定事務のため、受給者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
稼働できる受給者に対して、就労指導を徹底して、就労による自立を促進し、保護の脱却を図る。収入申告書を適正に提出するよう指導し、不正受給の防止を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 稼働できる受給者に対して、就労指導を徹底して、就労による自立を促進し、保護の脱却を図る。収入申告書を適正に提出するよう指導し、不正受給の防止を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	2日
事務事業名	医療福祉扶助事業				事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	野上 涼			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名		4 子育ての経済的負担の軽減						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市医療福祉費支給に関する条例		
		03	01	06	医療福祉扶助事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 小児(0歳～18歳まで)や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者のかたが医療機関等を受診した際の医療費(保険適用分)の一部負担金を一部または全部助成する事業。					【業務内容】 支給資格確認事務 受給者証発行事務(新規・継続等) 医療福祉費支給事務 医療福祉費補助金申請事務(申請・実績報告・月報等)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小児・児童(0～高校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり(小児、妊産婦除く。)	医療福祉費対象者数	人	10714.	11000.	11000.	11000.	11000.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
対象者の申請に基づき支給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。	受給者数	人	9568.	9412.	9800.	9800.	9800.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる	医療福祉費支給延べ件数	件	96627.	101386.	140000.	140000.	140000.
	医療福祉費支給総額	千円	342022.	357734.	375748.	375748.	375748.
	必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合	%	70.25	71.2	70.	70.	70.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	132,898	143,881	143,703	143,703	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	35,906	35,789	37,000	37,000	37,000
	一般財源	千円	173,218	178,064	189,917	189,917	189,917
	事業費計(A)	千円	342,022	357,734	370,620	370,620	370,620
人件費計(B)	千円	1,950	1,488	1,488	1,488	1,488	
		0.50人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	
投入量(A)+(B)	千円	343,972	359,222	372,108	372,108	372,108	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	子育て家庭への経済負担の軽減を目的とし、昭和48年県条例の制定により事業を開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	対象者を、段階的に小児(0～高校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者に拡大。市の単独事業としては外来マル福(高校3年生まで)の拡大及び小児と妊産婦マル福対象者の所得制限を撤廃した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	所得制限の撤廃により、これまで非該当だった世帯の方から家計負担の軽減につながって良かったという意見が寄せられている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日			
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 子育て支援グループ	記入者氏名	岡本 奈織美								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令	なかファミリーサポートセンター設置事業実施要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域における子育てを推進する。						【業務内容】 那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
援助してほしい人及び援助したい人。	援助を必要とされた回数(子ども)	回	72.	109.	350.	350.	350.		
	援助を必要とされた回数(高齢者・障がい者)	回	754.	492.	950.	950.	950.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助したい人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業務及び登録事務等を行う。	依頼会員数	人	280.	303.	300.	300.	300.		
	提供会員数	人	64.	66.	65.	65.	65.		
	両方会員数	人	5.	5.	5.	5.	5.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。	希望に対応できた回数	回	826.	601.	1250.	1250.	1250.		
	安心して子育てできると感じる保護者の割合	%	47.64	42.42	60.	60.	60.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	527	527	527	527	527	0	
	県支出金	千円	527	527	527	527	527	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	528	528	528	528	528	0	
	事業費計(A)	千円	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	0	
人件費計(B)	千円	444	0.06人	148	0.02人	148	0.02人	148	0.02人
投入量(A)+(B)	千円	2,026	1,730	1,730	1,730	1,730			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始時期に比較すると、認知度は上がってきているが、会員数と利用件数は伸び悩みの傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保育所入所児童等の保護者からは、車での送迎希望が継続してあがってきているが、安全管理上からは難しいと思われる。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日
事務事業名	遺児等学資金支給事業				事業類型	扶助費	点検日	年
担当部課G等	保健福祉部 こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	岡本 奈織美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	4 子育ての経済的負担の軽減						
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 遺児等学資金支給事業	根拠法令	那珂市遺児等学資金支給条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 父、母、もしくは双方を失った小、中学生を養育している保護者や養育者等に学資金を支給。これにより、遺児等の就学上の経済的支援をし、心身の健全な育成及び福祉の向上に寄与することを目的とする。				【業務内容】 事業内容の周知。申請書の受理、審査。毎月25日に学資金(児童1人につき月額3,500円)を支給。 所得制限があり、超えた場合には支給されない。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内に住所を有する遺児を養育する父または母、父 母がいない場合は遺児等と生計を同一にし、現にこ れを養育している者。	中学生までの遺児を養育す る保護者数(年度末)	人	26.	22.	25.	25.	25.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度末にお知らせ版に事業内容を掲載し、新規該 当者からの申請書を受理・審査をし、翌月から学資金 を支給する。受給資格者を適切に把握する。	該当者数(年度末対象児童)	人	38.	35.	35.	35.	35.		
	申請者(新規)数(対象児 童)	人	2.	2.	2.	2.	2.		
	事業内容掲載(お知らせ版)	回	1.	1.	1.	1.	1.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
学資金を支給することで、養育者の負担軽減を図る。 安心して学業に専念し、心身の健全育成と福祉の向 上を図る。	申請者(新規)数/対象者	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,607	1,400	1,470	1,470	1,470	0	
	事業費計(A)	千円	1,607	1,400	1,470	1,470	1,470	0	
人件費計(B)	千円	656	0.11人	1,332	0.27人	1,332	0.27人	1,332	0.27人
投入量(A)+(B)	千円	2,263	2,732	2,802	2,802	2,802	2,802		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	遺児となる環境は突然起こる可能性があり、環境が変化しても教育を受ける権利は変わらないため、就学する上での不安解消と心身の健全育成を図り、遺児の就学環境を維持することを目的として始められた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	大きな変化はない。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民から死別に限定せず、離婚等の理由による母(父)子家庭の児童に対しても支給を検討してほしいという意見がある。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	6日
事務事業名	学童保育事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	保健福祉部 こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	寺門 大輝				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例	
		03	02	01	学童保育事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 就労等により、保護者のいない小学校に通う児童の放課後等に おける、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。 実施場所:横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、 芳野、木崎、瓜連の各学童保育所 及び民間学童保育所					【業務内容】 こども課で行う業務 ・支援員会議等を開催 ・賃金等の支給事務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、精算事務) ・運営補助に関する業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等で学童保育を希望する家庭。	入所を希望する家庭の児童数(民間含む)	人	805.	840.	840.	840.	840.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公立学童保育所において、利用者から保育料を徴収し、市で支援員を雇用し、児童の安全確保のための保育を実施。 民間学童保育所については、運営補助の補助金を交付している。	学童保育所数(民間含む)	箇所	14.	14.	15.	15.	15.	
	民間学童補助金交付額	千円	36226.	69116.	69116.	69116.	69116.	
	学童保育所入所定員数(民間含む)	人	958.	922.	922.	922.	922.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
児童の放課後の生活場所を提供することで安全を確保することにより保護者の就労を支援し、子育てしやすい環境を整える。	入所児童数(民間含む)	人	805.	840.	840.	840.	840.	
	待機児童数	人	0.	0.	0.	0.	0.	
	安心して子供を育てられていると感じる保護者の割合	%	47.64	42.42	50.	50.	50.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	24,922	24,714	41,754	41,754	41,754	0
	県支出金	千円	17,110	24,278	36,542	36,542	36,542	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	34,292	42,661	41,341	41,341	41,341	0
	一般財源	千円	14,017	20,234	35,703	35,703	35,703	0
	事業費計(A)	千円	90,341	111,887	155,340	155,340	155,340	0
人件費計(B)	千円	4,271	5,796	1,78人	5,796	1,78人	5,796	1,78人
投入量(A)+(B)	千円	94,612	117,683	161,136	161,136	161,136		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	保護者からの要望により開始した。 平成20年度までに市内全小学校区において学童保育所を設置。当初は公設民営で実施していたが、保護者からの要望により公設公営となる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	菅谷地区の利用希望者が増加のため、菅谷東・菅谷西学童にプレハブ舎を設置し、定員数を増やした。平成30・31年度に民間学童を1園ずつ増設したが、民間学童においても定員数に達している施設も見受けられる							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	支援員の増と質の向上が求められている。 待機児童が出ないよう対応を求められている。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	支援員の確保を図り、研修等に参加し資質の向上を図った。また、定期的に主任者会議を開催し、情報を共有した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 入所児童や保護者に対する公平公正なサービスを提供するためには、公設公営による市関与が妥当であり、民間学童保育所には、運営補助金を交付しており、市の関与が必要である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一部急激な児童数増加に伴う公立学童の狭隘化を解消するとともに、保護者のニーズに柔軟に対応するため、民間学童の参入を促せれば、児童の放課後の生活を充実させ、保護者が安心して勤務できる等の成果の余地がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小学生を対象とした類似事業の実施はなく、核家族や保護者の就労が進む中では、学童に対するニーズは今後も高まる傾向にあるため、廃止・休止の可能性はない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支援員のなり手不足の状況であり、確保するのも困難なため、人件費の削減余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保護者から保育料を徴収しており、近隣市町村の公立学童保育料金(月4,000円～6,000円)から見ても適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 豊富な経験を持つ事業者に運営を委託することで、サービス水準の向上や必要な人員を確保できることから学童保育所の民間への運営委託を検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下			×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持			×																	
低下			×																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 豊富な経験を持つ事業者に運営を委託することで、サービス水準の向上や必要な人員を確保できることから学童保育所の民間への運営委託を検討する。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	家庭児童相談事業				事業類型	相談業務	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	岡本 奈織美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	家庭児童相談事業	根拠法令	児童福祉法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 子どもに関する様々な問題に、家庭その他からの相談に応じ、問題の解決のための支援を行なう。						【業務内容】 養護・保健・障がい・非行・育成についての相談に、子どもの置かれた環境の状況を踏まえ解決のための支援を行なう。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
那珂市在住の子ども及び子どもに関わるかた					那珂市民					人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
窓口への来所、電話での相談に対し、個々の子どもや家庭にもっとも効果的な援助ができるように取り組む。相談に応じて担当の関係機関に繋いだり、訪問を行っている。					電話対応延べ件数					件	1214.	1046.	1000.	1000.	1000.	
					訪問による対応延べ件数					件	433.	412.	550.	550.	550.	
					来所による対応延べ件数					件	170.	236.	250.	250.	250.	
					(養育・虐待)相談実件数					件	376.	340.	350.	350.	350.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
相談や定期的な訪問等を行ない子どもを支え見守るとともに、家族が抱えている問題の軽減化を図り、安定した生活を送れるように支援する。					終結ケース/相談ケースの割合(継続した養育相談)					%	40.	56.9	40.	40.	40.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移										単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	29	878	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	29	878	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	5,306	1.11人	4,638	1.34人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
投入量(A)+(B)	千円	5,335		5,516		0		0		0		0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ					児童福祉法の一部を改正する法律により平成17年4月から、家庭及び児童の相談に応じることが、市町村の業務として明確に規定され、こども課(設置当時社会福祉課)内に家庭児童相談室を設置し、事業を開始した。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)					核家族化や地域の繋がりが年々希薄になってきていることもあり、公的機関への相談が主となり、家庭児童相談室が窓口となり連絡調整を行うケースが増加している。また、長期的にかかわるケースが増えてきている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)					市民、学校等から家庭児童相談室が中心となって関係機関との連携を図ることにより、問題をよい方向に向かわせることができたという意見も寄せられている。											

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	6日
事務事業名	子ども子育て支援計画推進事業			事業類型	計画策定			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	岡本 奈織美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える					
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、関係法律の整備法	
		03	02	01	子ども子育て支援計画推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 平成27年4月から本格実施となる、「子ども・子育て支援新制度」に伴い、地域のニーズに合った子育て支援ができるように推進していく。					【業務内容】 那珂市子ども・子育て支援事業計画を策定し、認定こども園の普及、地域型保育給付の創設などを核とした地域型子ども・子育て支援新制度を推進する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市内の世帯及び乳幼児、児童	那珂市全世帯	世帯	20867.	21076.	21191.	21600.	21800.		
	子どもの数(0～11歳)	人	4975.	4888.	4900.	4835.	4835.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
民生委員、保育所、幼稚園等の代表で組織している、「那珂市子ども・子育て会議」を設置し進捗の評価と確認を行う。また、委員の意見を聞いて新たな計画を策定する。	会議開催(予定)数	回	3.	2.	3.	2.	2.		
	会議委員人数	人	15.	15.	15.	15.	15.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
全ての子育て家庭への支援、妊娠・出産から切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援を柱とした支援事業計画を推進し、子育てをしやすい社会をつくる。	認可保育所定員数	人	1056.	1084.	1116.	1154.	1154.		
	学童保育所定員数	人	982.	952.	952.	952.	952.		
	出生数	人	321.	292.	338.	330.	330.		
	安心して子供を育てられていると感じる保護者の割合	%	47.64	42.42	60.	60.	60.		
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	216	133	321	2,161	5,054	0	
	事業費計(A)	千円	216	133	321	2,161	5,054	0	
	人件費計(B)	千円	5,906	0.89人	1,269	0.18人	3,000	0.50人	3,000
投入量(A)+(B)	千円	6,122	1,402	3,321	5,161	8,054			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が制定され、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供②保育の量的拡大③地域における子ども・子育て支援の充実に向けた取り組みを、市町村が推進することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成24年8月に子ども・子育て関連3法である①子ども・子育て支援法 ②認定こども園法の一部改正 ③関係法律の整備法が制定された。令和元年度の第2期那珂市子ども子育て支援事業計画を策定した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	認定こども園の保育部分及び保育所(園)の受入定員の確保が急務であり、事業計画の中でも最重要課題とされている。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日			
事務事業名	ライフデザインサポート事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	保健福祉部 子育て支援グループ	記入者氏名	岡本 奈織美								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	ライフデザインサポート事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要											
【全体概要】 ライフプランをサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育て等に対する機運の醸成を図る。						【業務内容】 ・ライフデザイン講座 ・いばらき出会いサポートセンター運営費負担 ・いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成 ・ふれあいパーティー開催事業					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内8年生(中学2年生) 入会登録料一部助成者数	市内8年生の数	人	476.	438.	413.	400.	400.		
	入会登録料一部助成者	人	0.	17.	20.	20.	20.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・セミナー(ライフステージの情報提供、グループワーク、振り返り)2コマの実施 ・事前事後アンケートによる意識調査 ・学校教諭アンケート ・いばらき出会いサポートセンター相談会の開催	参加者割合	%	0.	91.6	90.	90.	90.		
	ふれあいパーティーの開催	回	0.	0.	0.	0.	0.		
	相談会の開催	回	0.	0.	2.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・ライフステージに応じたライフデザインを考える事が大切だと考える生徒を増加させ、本人が希望するライフプランを送れるよう、ライフデザインを考えるきっかけを提供する。・結婚を希望する男女の出会いの場を提供することで、交際から結婚、出産、那珂市への定住を期待することができる。	大切だと考える生徒の割合	%	0.	96.	90.	90.	90.		
	考えるきっかけとなった生徒の割合	%	0.	93.	90.	90.	90.		
	ふれあいパーティー参加者数	人	0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	1,100	1,100	1,100	1,100	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	500	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	810	1,431	1,431	1,431	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,410	2,531	2,531	2,531	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,547	0.29人	1,547	0.29人	1,547	0.29人
投入量(A)+(B)	千円	0	3,957	4,078	4,078	4,078	4,078		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	まち・ひと・しごと創生総合戦略で、合計特殊出生率の低下は未婚・晩婚化の進展と出生数減少に起因することから、出生者数減少傾向改善のため、ライフプラン教育を位置付けたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	総合戦略を策定するにあたり人口減少抑制対策の具体的に取組む項目として、初めてライフプラン教育の実施を掲げた先駆的な取組である。令和3年度市民協働課から結婚支援事業を移管。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	出生数の改善には、結婚・出産に適齢期があり、希望するライフデザインを描くことは重要な要素となる。(有識者会議) 決定策がない中、先駆的な取組みであり中長期的に見れば効果は大いに期待できる。(監査委員)								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	20日
事務事業名	民間保育所等支援事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 こども課		保育グループ	記入者氏名	水野 厚子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える					
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援					
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 02	事業名 民間保育所等支援事業	根拠法令	子ども・子育て支援交付金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 民間保育所等の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため、民間保育所等に対して、補助金交付・委託料支払いを行う。					【業務内容】 民間保育所等へ地域子ども・子育て支援交付金を基に補助金交付、委託費支払いを行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内民間保育所と施設型給付費を支払っている認定こども園や幼稚園	市内民間保育所数	箇所	8.	7.	7.	7.	7.	
	施設型給付費支払い対象施設数(保育所除く)	箇所	21.	27.	27.	27.	27.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
一時預かり事業、延長保育、地域子育て支援事業等を展開している民間保育所等に補助金の交付・委託料の支払いをし、保育士の確保・資質向上により、保育業務の充実を図る。	対象事業を実施している保育所数	箇所	63.	46.	50.	50.	50.	
	対象事業を実施している施設数	箇所	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保育士の業務負担を軽減すると共に、充実した保育サービスを提供することで、利用者のニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図る。	補助金を交付した保育所数	箇所	63.	46.	50.	50.	50.	
	委託した施設数	箇所	2.	2.	2.	2.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	17,927	23,215	50,014	31,624	31,624	0
	県支出金	千円	17,650	16,066	23,564	23,564	23,564	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,374	20,296	30,289	30,289	30,289	0
	事業費計(A)	千円	52,951	59,577	103,867	85,477	85,477	0
人件費計(B)	千円	4,784	1,500	1,500	1,500	1,500	0.99人 0.25人 0.25人 0.25人	
投入量(A)+(B)	千円	57,735	61,077	105,367	86,977	86,977		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	民間保育所の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まったことにより、市内民間保育所だけではなく幼稚園等へも補助対象が拡大した							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保育士の業務軽減を図ること、利用者のニーズに対応した保育が実施できている							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>国・県の補助事業を活用し、保育士の負担軽減に資する補助金を交付するとともに、市独自事業による障がい児保育補助事業の対象児童の拡充を図り、加配保育士を配置しやすくした。今後も民間保育施設等を活用し、保育士の負担軽減や保育ニーズに即した事業展開をしていく必要がある。</p>										
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">38,773 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	38,773 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	38,773 千円											
(人件費)	0 千円											
<input type="checkbox"/> 反映なし												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保育施設等を支援することにより、利用者のニーズに沿った保育の提供を行うことができ、よって子どもを育てる環境を整えることになるため市が委託や補助をすることは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？
	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保育士確保が困難となっており、保育士の処遇を改善し定着を図るとともに、保育の質の向上が求められているため、国・県等の補助事業を活用しながら事業展開をしていく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止を行うと、保育ニーズに応じたきめ細やかな子育て支援事業の提供が困難となり、保育運営の経営を圧迫してしまう。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金や委託料のため、事業費の削減余地はない。人件費も、他の業務と兼務で行われているためこれ以上削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？
	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 補助事業であり、受益者負担を求める事業ではない。補助額は、主に国や県の基準で交付しているため交付額以上の支出は、民間保育所等で負担している。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 保育士に求められる業務は年々増している中で、保育士の負担を軽減する施策や様々なニーズに対応した事業を展開することは、子育て家庭の定住化にもつながり、少子化対策の一助となるため、今後も新規事業を取り入れていく必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 保育士に求められる業務は年々増している中で、保育士の負担を軽減する施策や様々なニーズに対応した事業を展開することは、子育て家庭の定住化にもつながり、少子化対策の一助となるため、今後も新規事業を取り入れていく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
					点検日	年	月	日
事務事業名	菅谷保育所運営事業			事業類型	施設の運営			
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	皆川 光子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援						
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 03	事業名 菅谷保育所運営事業	根拠法令	那珂市保育所設置条例、那珂市保育所管理運営規則等	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時預かり保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。					【業務内容】 通常保育・延長保育・一時預かり保育・障害児統合保育・ふれあいの集い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
就労により保育を必要としている児童のうち菅谷保育所に入所が決定した児童	定員数	人	175.	175.	175.	175.	175.		
	入所決定児童数	人	168.	169.	175.	175.	175.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
安心安全で質の高い保育を行う。	通常保育児童数	人	168.	169.	175.	175.	175.		
	延長保育利用者数(延べ人数)	人	2316.	1926.	2000.	2000.	2000.		
	一時保育利用者数(延べ人数)	人	748.	680.	340.	340.	340.		
	研修回数	回	25.	31.	30.	30.	30.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる	安心して子どもを産み育てられると感じている割合	%	47.64	42.24	50.	50.	50.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	1,498	0	1,008	1,008	1,008	0	
	県支出金	千円	1,680	369	2,043	2,043	2,043	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	11,235	12,342	17,384	17,384	17,384	0	
	一般財源	千円	5,636	20,629	23,623	23,623	23,623	0	
	事業費計(A)	千円	20,049	33,340	44,058	44,058	44,058	0	
人件費計(B)	千円	83,400	16,000人	98,700	17,000人	98,700	17,000人	98,700	17,000人
投入量(A)+(B)	千円	103,449	132,040	142,758	142,758	142,758	142,758		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	保護者の就労により、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため昭和34年に設置した。集団保育が可能な障がい児も受け入れ、集団の一員として個々に応じた適切な指導を実施するという役割もあった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	就労する女性が増え保育所の必要性は増大している。公立保育所は、民営化や統廃合の動きの中で保育の質の向上とともに、地域の子育て支援の拠点として中心的な役割を担うことが求められるようになってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	コロナ禍の中、子供の思いを一番に考え行事を実行していただき、感謝しています。文書など紙ベースだけでなくもっと配信機能を利用してほしい。(保育所評価より)								

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 職員の資質向上を図るために、保育士研修会等(リモート含)に積極的に周知し、派遣した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立保育所として保護者が安心して就労するために、保護者が安心して就労するため、保護者に代わって子どもを保育する環境を整える重要な役割を担っている。また、市の保育拠点としての役割を果たしていく役目があるため、市の関与は妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の意識を高めるため、R4年度よりアレルギー研修では、マニュアルをもとに実践研修を行う。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 2つの公立保育所のうち、1か所を平成27年度民営化し、現在公立保育所は菅谷保育所1か所となった。市の保育拠点として必要であり、廃止することは考えられない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 主な事業費は、子どもたちの給食の食材費や保育に使用する教材などで、必要最小限に抑えている。また、職員49人中30人が会計年度任用職員や時給職員であり、正規職員保育士の割合を増やしていこうとする中で、これ以上の人件費を減らすことは難しい。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保育料として利用者負担金を徴収しており、近隣市町村と比較しても同等程度の額であるため適正と考える。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了
 廃止
 休止
 統廃合

 継続
 →
 見直し(改革・改善)
 →
 {
 目的の再設定
 有効性の改善
 効率性の改善
 }

 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 職員の意識を高めるため、R4年度よりアレルギー研修ではマニュアルをもとに、実践研修を行う。R4年度よりICTを活用し文書を配信しているため、諸用紙の削減が見込まれる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続
 (
 見直し
 現状維持
)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 職員の意識を高めるため、R4年度よりアレルギー研修ではマニュアルをもとに、実践研修を行う。R4年度よりICTを活用し文書を配信しているため、諸用紙の削減が見込まれる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続
 (
 見直し
 現状維持
)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続
 (
 見直し
 現状維持
)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	6日																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	子育て支援センター事業				事業類型	施設の運営、維持管理																																																																																																																																																																																																																																																																															
担当部課G等	地域子育て支援センター		地域子育て支援センター		記入者氏名	鈴木 智子																																																																																																																																																																																																																																																																															
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																														
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実																																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	子育て支援センター事業	根拠法令	那珂市地域子育て支援センター設置及び管理に関する条例																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																					
【全体概要】 未就学児とその保護者を対象として、地域における子育て支援対策を関係機関と連携し、総合的に実施する。					【業務内容】 ・あそびの広場 ・フレンドリー保育 ・育児相談及び育児講座 ・子育て教室 ・子育てフェスタ ・つぼみマーケット ・ママ講座(ボランティア) ・子育てサークル支援 など																																																																																																																																																																																																																																																																																
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度 (実績)</th> <th>03年度 (実績)</th> <th>04年度 (見込)</th> <th>05年度 (計画)</th> <th>06年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市内在住の未就学児とその保護者</td> <td colspan="2">市内の未就学児</td> <td>人</td> <td>2326.</td> <td>2158.</td> <td>2140.</td> <td>2160.</td> <td>2120.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">あそびの広場(つぼみ土曜広場・父と子の広場含む) 育児相談・親支援各種講座・子育てフェスタ・つぼみマーケット・フレンドリー保育(開催場所:1箇所=1施設、全9小学校区)子育て教室・サークル支援など等を実施。</td> <td colspan="2">支援センター「つぼみ」開館日数</td> <td>日</td> <td>244.</td> <td>291.</td> <td>291.</td> <td>291.</td> <td>291.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">フレンドリー保育開設日数</td> <td>日</td> <td>50.</td> <td>50.</td> <td>50.</td> <td>50.</td> <td>50.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">健やかに子育てができる環境を整えることで、安心して子どもを産み充実した子育てにのぞめる。 親子で楽しく集う場を提供することで、地域の仲間づくりができる。</td> <td colspan="2">来所者延人数</td> <td>人</td> <td>4799.</td> <td>4636.</td> <td>5000.</td> <td>5000.</td> <td>5000.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">フレンドリー保育来所者延人数</td> <td>人</td> <td>1296.</td> <td>2410.</td> <td>2500.</td> <td>2500.</td> <td>2500.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">安心して子どもを育てられていると感じる保護者の割合</td> <td>%</td> <td>47.64</td> <td>42.42</td> <td>50.</td> <td>50.</td> <td>50.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="11">(2)投入量の推移</td> </tr> <tr> <td colspan="11"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内 財源 費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>1,095</td> <td>729</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>1,123</td> <td>729</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>187</td> <td>1,249</td> <td>299</td> <td>299</td> <td>299</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,232</td> <td>2,047</td> <td>1,991</td> <td>2,012</td> <td>1,991</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,637</td> <td>4,754</td> <td>4,934</td> <td>4,955</td> <td>4,934</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>16,500</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>5.00人</td> <td>5.00人</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>21,137</td> <td>21,154</td> <td>21,334</td> <td>21,355</td> <td>21,334</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="11">(3)事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="11">①事業を始めたきっかけ 少子化・核家族化により、子ども同士・親同士の触れ合う場が少なくなり、育児不安になる保護者・母親への子育ての支援をするため。</td> </tr> <tr> <td colspan="11">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?) 対象となる乳幼児数は、ここ数年増減の波がみられ全体的に乳幼児数も減少傾向である。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数や回数に制限があり、気軽に利用できなくなっている。</td> </tr> <tr> <td colspan="11">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) ・いつも楽しく利用させてもらい、大変助かっています。 ・このような場(支援センター)があり、ありがたく感謝している。 ・インターネットでの予約や申込みができるとよい。</td> </tr> </tbody> </table>											単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)					市内在住の未就学児とその保護者		市内の未就学児		人	2326.	2158.	2140.	2160.	2120.						0.	0.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					あそびの広場(つぼみ土曜広場・父と子の広場含む) 育児相談・親支援各種講座・子育てフェスタ・つぼみマーケット・フレンドリー保育(開催場所:1箇所=1施設、全9小学校区)子育て教室・サークル支援など等を実施。		支援センター「つぼみ」開館日数		日	244.	291.	291.	291.	291.			フレンドリー保育開設日数		日	50.	50.	50.	50.	50.						0.	0.	0.	0.	0.						0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					健やかに子育てができる環境を整えることで、安心して子どもを産み充実した子育てにのぞめる。 親子で楽しく集う場を提供することで、地域の仲間づくりができる。		来所者延人数		人	4799.	4636.	5000.	5000.	5000.			フレンドリー保育来所者延人数		人	1296.	2410.	2500.	2500.	2500.			安心して子どもを育てられていると感じる保護者の割合		%	47.64	42.42	50.	50.	50.						0.	0.	0.	0.	0.	(2)投入量の推移											<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内 財源 費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>1,095</td> <td>729</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>1,123</td> <td>729</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>187</td> <td>1,249</td> <td>299</td> <td>299</td> <td>299</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,232</td> <td>2,047</td> <td>1,991</td> <td>2,012</td> <td>1,991</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,637</td> <td>4,754</td> <td>4,934</td> <td>4,955</td> <td>4,934</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>16,500</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>5.00人</td> <td>5.00人</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>21,137</td> <td>21,154</td> <td>21,334</td> <td>21,355</td> <td>21,334</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	事業内 財源 費	国庫支出金	千円	1,095	729	1,322	1,322	1,322	0	県支出金	千円	1,123	729	1,322	1,322	1,322	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	187	1,249	299	299	299	0	一般財源	千円	2,232	2,047	1,991	2,012	1,991	0	事業費計(A)	千円	4,637	4,754	4,934	4,955	4,934	0	人件費計(B)	千円	16,500	16,400	16,400	16,400	16,400	5.00人	5.00人	投入量(A)+(B)	千円	21,137	21,154	21,334	21,355	21,334			(3)事務事業の環境変化・市民意見等											①事業を始めたきっかけ 少子化・核家族化により、子ども同士・親同士の触れ合う場が少なくなり、育児不安になる保護者・母親への子育ての支援をするため。											②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?) 対象となる乳幼児数は、ここ数年増減の波がみられ全体的に乳幼児数も減少傾向である。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数や回数に制限があり、気軽に利用できなくなっている。											③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) ・いつも楽しく利用させてもらい、大変助かっています。 ・このような場(支援センター)があり、ありがたく感謝している。 ・インターネットでの予約や申込みができるとよい。										
単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)																																																																																																																																																																																																																																																																																
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
市内在住の未就学児とその保護者		市内の未就学児		人	2326.	2158.	2140.	2160.	2120.																																																																																																																																																																																																																																																																												
					0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																												
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
あそびの広場(つぼみ土曜広場・父と子の広場含む) 育児相談・親支援各種講座・子育てフェスタ・つぼみマーケット・フレンドリー保育(開催場所:1箇所=1施設、全9小学校区)子育て教室・サークル支援など等を実施。		支援センター「つぼみ」開館日数		日	244.	291.	291.	291.	291.																																																																																																																																																																																																																																																																												
		フレンドリー保育開設日数		日	50.	50.	50.	50.	50.																																																																																																																																																																																																																																																																												
					0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																												
					0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																												
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
健やかに子育てができる環境を整えることで、安心して子どもを産み充実した子育てにのぞめる。 親子で楽しく集う場を提供することで、地域の仲間づくりができる。		来所者延人数		人	4799.	4636.	5000.	5000.	5000.																																																																																																																																																																																																																																																																												
		フレンドリー保育来所者延人数		人	1296.	2410.	2500.	2500.	2500.																																																																																																																																																																																																																																																																												
		安心して子どもを育てられていると感じる保護者の割合		%	47.64	42.42	50.	50.	50.																																																																																																																																																																																																																																																																												
					0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																												
(2)投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内 財源 費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>1,095</td> <td>729</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>1,123</td> <td>729</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>1,322</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>187</td> <td>1,249</td> <td>299</td> <td>299</td> <td>299</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,232</td> <td>2,047</td> <td>1,991</td> <td>2,012</td> <td>1,991</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,637</td> <td>4,754</td> <td>4,934</td> <td>4,955</td> <td>4,934</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>16,500</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>5.00人</td> <td>5.00人</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>21,137</td> <td>21,154</td> <td>21,334</td> <td>21,355</td> <td>21,334</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	事業内 財源 費	国庫支出金	千円	1,095	729	1,322	1,322	1,322	0	県支出金	千円	1,123	729	1,322	1,322	1,322	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	187	1,249	299	299	299	0	一般財源	千円	2,232	2,047	1,991	2,012	1,991	0	事業費計(A)	千円	4,637	4,754	4,934	4,955	4,934	0	人件費計(B)	千円	16,500	16,400	16,400	16,400	16,400	5.00人	5.00人	投入量(A)+(B)	千円	21,137	21,154	21,334	21,355	21,334																																																																																																																																																																																																			
単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	1,095	729	1,322	1,322	1,322	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	県支出金	千円	1,123	729	1,322	1,322	1,322	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	その他	千円	187	1,249	299	299	299	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	一般財源	千円	2,232	2,047	1,991	2,012	1,991	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業費計(A)	千円	4,637	4,754	4,934	4,955	4,934	0																																																																																																																																																																																																																																																																														
人件費計(B)	千円	16,500	16,400	16,400	16,400	16,400	5.00人	5.00人																																																																																																																																																																																																																																																																													
投入量(A)+(B)	千円	21,137	21,154	21,334	21,355	21,334																																																																																																																																																																																																																																																																															
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																					
①事業を始めたきっかけ 少子化・核家族化により、子ども同士・親同士の触れ合う場が少なくなり、育児不安になる保護者・母親への子育ての支援をするため。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?) 対象となる乳幼児数は、ここ数年増減の波がみられ全体的に乳幼児数も減少傾向である。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数や回数に制限があり、気軽に利用できなくなっている。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) ・いつも楽しく利用させてもらい、大変助かっています。 ・このような場(支援センター)があり、ありがたく感謝している。 ・インターネットでの予約や申込みができるとよい。																																																																																																																																																																																																																																																																																					

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
(4)前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか?	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか?
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか?	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか?	

3 計画の部(PLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
---	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
--	---

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	17日			
事務事業名	こども発達相談センター運営事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	こども発達相談センター		発達相談G	記入者氏名	武藤 智子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	発達障害者支援法、施行令、施行規則				
		03	02	04	こども発達相談センター運営事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 保健、福祉、医療及び教育機関との連携を図り、心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者、関係者に対して相談・教室等の利用を通して、小学校就学前までの適切な支援をする。 なお、電話相談については、18歳未満の子を持つ保護者も利用ができる。					【業務内容】 ①相談事業 ・電話相談・来所相談 ②親子教室等事業 ・集団親子教室・個別親子教室 ・ポーター相談・作業療法士による個別指導 ③施設支援事業 ・巡回発達相談 ④研修会等の実施 ・就学の流れ説明会・発達支援研修会 ・子育て研修会・指導員研修・子どものほめ方講座						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
発達に遅れがある、又はその疑いがあることが危惧される市内に在住する18歳未満の子及び保護者並びに関係者及び施設等			利用者数			人	257.	266.	260.	260.	260.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・電話相談、来所相談の実施 ・集団親子教室、個別親子教室の実施 ・ポーター相談の実施 ・作業療法指導の実施 ・巡回発達相談の実施 ・研修、講演会等の実施			相談件数			件	574.	641.	640.	640.	640.
			親子教室等の利用人数			人	1975.	3020.	3000.	3000.	3000.
			巡回発達相談施設訪問回数			回	84.	96.	100.	100.	100.
			研修、講演会等開催回数			回	7.	8.	9.	9.	9.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
相談や教室等を利用することにより、障がいの有無にかかわらず、保護者が安心して子育てができるようにする。			利用者の子育てに関する不安が軽減した割合			%	97.	91.	97.	97.	97.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,005	1,010	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	385	299	2,442	2,237	2,286	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,390	1,309	2,442	2,237	2,286	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	42,600	10,000	44,000	11,000	44,000	11,000	44,000	11,000	
投入量(A)+(B)		千円	43,990	45,309	46,442	46,237	46,286				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための相談等の総合的な窓口の設置について市民から要望が寄せられ、相談・療育指導等の中心的な役割を担う機関が必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			施設利用実人数については年々少子化傾向の進み中、年間250人程度の安定した利用があり、子どもの減少を鑑みると実質的には増加傾向が見られこの事業の必要性は益々高まってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			総合的に相談等ができるようになり不安が軽減された。個別での対応のため相談がしやすい。未就学児の保護者にはかなり認知されているが、市民の中には知らない人が多いので今後も周知を図る必要がある。								

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 令和3年度も昨年同様新型コロナの拡大により外部研修に職員を派遣できなかったが、オンラインでの研修や内部研修の実施により職員の資質向上に努めた。また、教育委員会、子ども課とも定期的に打ち合わせを行い連携を図るとともに、保育所(園)や幼稚園とも巡回や研修を通して、情報の共有や適切な支援を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) こどもの発達に係る相談等の総合的な窓口として、保健・福祉及び教育機関とも連携し中心的な役割を担っており、市の子育て支援施策においても重要な位置づけとなっている。民間にも療育指導を行っている事業者はあるが、就園や就学、福祉サービス等にもつながるような総合的支援は困難である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者は増加傾向となっているが、教室内容の改善や在籍園、就学先との情報共有・連携を一層進め、より適切な支援につなげていく必要がある。	
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 発達に遅れまたはその疑いのある乳幼児及び保護者の相談等の総合的窓口であり、専門性や特殊性から類似の事業はなく、保護者からの強い要望により開設されたという経緯もあり廃止・休止はできない。近年は発達障害に対して認知度も高まっており、子育て支援策の一環として社会的要請がある。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業実施にあたっては正職員3名と再任用・会計年度職員7名のほか、医療機関・大学・支援学校等から専門職の派遣を受けるなどして経費の効率化に努めており、療育支援という事業の特殊性を鑑みると人件費の削減は困難である。	
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 子育て支援の一環として、発達に遅れまたは疑いのある乳幼児及び保護者の総合的な相談窓口として、社会的に大きな役割を担っている。また、こどもの発達に関する不安解消のみならず、医療や福祉サービスの提供など住民福祉向上につながる事業でもあり、受益者負担を求めるものではない。	

3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善			改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持		○		低下			○
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																												
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																														
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上	○																												
	維持		○																											
	低下			○																										

※担当部長が記載

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ●職員の資質向上のための専門研修の実施(外部派遣、オンライン研修) ●療育効果を向上させるための教室内容の改善検討 ●適切な支援につながる利用者の在籍園や就学先との積極的な情報共有と連携	
---	--

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
---	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
--	--

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助金	点検日	
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	石川 奈央子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	4 生きがいづくりの支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	高齢者等の雇用の安定に関する法律第41条 那珂市高齢者クラブ助成事業費補助金交付要項	
		03	01	02	各種団体補助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 自主・自立・協働を理念とし、高齢者が働くことにより生きがいや地域づくりに貢献することを目的とした公益社団法人シルバー人材センターへ補助を行う。 また、高齢者クラブ連合会と単位高齢者クラブに補助金を交付し高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。					【業務内容】 シルバー人材センター、高齢者クラブ連合会、単位高齢者クラブに補助金を交付する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者数	人	20696.	20826.	20888.	20950.	20981.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
単位高齢者クラブ、市高齢者クラブ連合会、市シルバー人材センターに対し、補助金交付の支援を図ることで、高齢者の活動機会を創出する。	高齢者クラブ団体数	団体	27.	26.	24.	24.	24.	
	高齢者クラブ会員数	人	1228.	1144.	1018.	1020.	1020.	
	単位高齢者クラブへの助成金額	千円	799.	904.	834.	834.	834.	
	シルバー人材センター会員数	人	301.	331.	360.	360.	360.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
高齢者が地域社会で貢献し、生き生きと自立した生活を送れるようにする。	生きがいを持っている高齢者の割合	%	86.	85.	92.	92.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	408	563	561	561	561	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,133	8,534	9,613	9,613	9,613	0
	事業費計(A)	千円	7,541	9,097	10,174	10,174	10,174	0
	人件費計(B)	千円	480	185	1,105	1,105	1,105	
			0.10人	0.05人	0.25人	0.25人	0.25人	
投入量(A)+(B)		千円	8,021	9,282	11,279	11,279	11,279	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	高齢者の自主活動への支援を行うため、また、高齢者が働くことで生きがいを持ち、地域社会づくりに貢献する公益法人の活動を支援するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	高齢者クラブ会員が高齢化しており、次の会長が決まらないため活動休止するクラブもあり、クラブ数は減少している。シルバー人材センターは、H25年度から会員による自主運営に移行し、安定した経営を続けている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	シルバー人材センターは受注件数も増加しているが、事業の新規開拓等を展開し、会員の確保と運営の安定化が必要である。高齢者クラブは役員の選出に苦慮しており、役員育成や研修等の機会を作る必要がある。							

(4)前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 高齢者クラブについては、高ク連だよりを発行し、活動内容の周知及び活動企画への推進を図った。 シルバー人材センターについては、市介護予防・生活支援サービス推進協議会に企画してもらい、総合事業の担いで育成の場について情報共有した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 目的・妥当性評価 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者の生活を健全で豊かなものとする一助となる高齢者クラブ及びシルバー人材センターの円滑な運営を支援することで、高齢者の生きがいにつながる活動や就業の機会の創出につながることから、市の関与は妥当である。
② 成果の向上余地 有効性評価 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者クラブについては、コロナ禍により会員数の伸び悩みや休会になるクラブも見られることから、高齢者クラブが果たす社会的役割や活動の魅力などについて積極的に周知する必要がある。シルバー人材センターについては、新規会員の確保や未就業者の解消に努める必要がある。
③ 類似事業との統廃合余地 有効性評価 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性もある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止すれば、高齢者クラブの活動が縮小され、生きがいにつながる活動が減少するとともに、シルバー人材センターの円滑な運営確保も困難になることから、継続して支援すべきである。また、他に同様の事業がないため統廃合の余地はない。
④ 事業費や人件費の削減余地 効率性評価 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費を削減すると、高齢者クラブの積極的な活動が困難になるため難しい。人件費については、各団体が自主運営しており職員の関わりは最小限なので削減の余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 公平性評価 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 高齢者クラブ、シルバー人材センターともに会費を徴収し、活動費に充てている。高齢者クラブについては、市補助金を社会奉仕事業や健康増進事業に充当し、シルバー人材センターについては、運営費の一部に充当しているため、受益者の負担は適切である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 高齢者クラブについては、設立クラブの廃止による会員減少を防ぐため、市HPや高齢者クラブ連合会の会報を通じて、引き続き活動クラブの紹介と活動内容の周知を行う。また、セカンドライフ準備講座として各クラブへ意向調査を行い、希望のあったクラブの会員募集を行えるよう社会福祉協議会と調整していく。シルバー人材センターについては、社会福祉協議会主催の研修受講を促し、働く意欲のある高齢者が生きがいのある生活が送れるよう支援していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			⊗																			
	低下			⊗																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 高齢者クラブについては、設立クラブの廃止による会員減少を防ぐため、市HPや高齢者クラブ連合会の会報を通じて、引き続き活動クラブの紹介と活動内容の周知を行う。また、セカンドライフ準備講座として各クラブへ意向調査を行い、希望のあったクラブの会員募集を行えるよう社会福祉協議会と調整していく。シルバー人材センターについては、社会福祉協議会主催の研修受講を促し、働く意欲のある高齢者が生きがいのある生活が送れるよう支援していく。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	敬老事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	中村 裕美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	4 生きがいづくりの支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	・老人福祉法・那珂市敬老行事補助金交付要綱	
		03	01	02	敬老事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに地域住民の敬老意識の高揚を図るため、75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老行事を実施する者に対し、補助金を交付する。 また、100歳達成者の自宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う(88歳達成者は、まちづくり委員会から記念品を贈呈)。					【業務内容】 ・敬老行事開催に対する補助金交付についての説明会を開催。 ・補助金申請書を審査、支払い業務を行う。 ・次年度に向けての反省会及び実績報告確認。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内在住で当該年度75歳以上の高齢者。	当該年度75歳以上の高齢者数	人	8996.	9233.	10026.	10700.	11600.
	100歳達成者数	人	17.	20.	30.	30.	30.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各地区ごとに開催する敬老行事に対し、補助金(開催補助・運営補助等)を交付する。また、100歳達成者宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。	敬老会開催箇所数	箇所	0.	0.	27.	27.	27.
	敬老記念品配布箇所数	箇所	28.	28.	1.	1.	1.
	地区まちづくり委員会への補助金	千円	9826.	10070.	10983.	11632.	12330.
	100歳達成者の市長訪問者数	人	10.	8.	28.	30.	30.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
社会のために貢献してきた高齢者の方々の長寿を祝うとともに、健康長寿への意欲を高めてもらう。	敬老会参加者数	人	0.	0.	2266.	2420.	2627.
	敬老会参加率(敬老会開催地区のみ)	%	0.	0.	25.	25.	25.
	敬老記念品配布人数	人	8996.	9233.	961.	1020.	1090.
	生きがいを持っている高齢者の割合	%	86.	85.	92.	92.	92.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,965	802	0	0	0
	一般財源	千円	8,509	9,881	15,754	16,502	16,811
	事業費計(A)	千円	10,474	10,683	15,754	16,502	16,811
	人件費計(B)	千円	740	1,660	0.35人	2,030	0.35人
投入量(A)+(B)	千円	11,214	12,343	17,784	18,532	18,841	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	多年にわたり社会に貢献してきた75歳以上の高齢者を敬愛し、その長寿を祝うとともに、地域住民の敬老意識の高揚を図るため、本事業を実施することになった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	高齢化の進展により、対象者は年々増加。合併を機に敬老会を市主催から地区ごとに開催するようになった。高齢化の進展とともに、招待者を65歳、70歳、75歳以上と引き上げてきたが、敬老会の出席率は減少している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	まちづくり委員会より、補助金の増額・送迎バスの台数増加の要望がある。 議員や監査委員より、効果的で効率的な実施方法を模索するとともに、福祉向上に寄与する事業への振替なども検討するよう意見がある。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	敬老会開催事業又は敬老記念品配付事業の2事業から、各地区が選択し、実施できるように見直したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全地区が敬老記念品配付事業を選択し実施した。今後も感染症の影響があることから、実施方法について検討が必要である。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はありますか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 老人福祉法第5条第3項に、「国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」と規定されており、市の関与は妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 75歳以上の高齢者が増加する中で、敬老会への出席率は年々減少していることから、今後も敬老行事の実施方法については検討が必要である。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 敬老行事検討会において、敬老行事は、敬老会開催事業又は敬老記念品配付事業として、今後も継続することとなっており、活動の廃止の余地はない。また、類似事業もないため、事業の統廃合の余地はない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 敬老会の主催者である地区まちづくり委員会や自治会が開催費用を一部負担していることに加え、補助金増額の要望があるため、補助金単価を削減することは難しい。また、人件費においても、必要最小限の人員で取り組んでいるため、削減はできない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 敬老事業は、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝うこと等を目的としていることから、高齢者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																				
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																						
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 新型コロナウイルス感染症の影響で敬老会が開催できない状況にある。今後も感染症の影響が続くことが予想されるため、敬老行事の実施方法の検討が早急に必要となる。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 新型コロナウイルス感染症の影響で敬老会が開催できない状況にある。今後も感染症の影響が続くことが予想されるため、敬老行事の実施方法の検討が早急に必要となる。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	26日			
事務事業名	介護認定調査等事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	介護保険G	記入者氏名	石川 美智							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	2 介護保険制度の円滑な運営									
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	01	項	03	目	02	事業名	介護認定調査等事業	根拠法令	介護保険法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 一次判定等に係る訪問調査及び主治医意見書を取得して、介護認定審査会の資料を作成する。						【業務内容】 認定調査は、市社協及び居宅介護支援事業所に委託。主治医意見書は、申請者の主治医に作成を依頼して取得する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
要介護認定申請者	要介護認定申請件数	件	2139	2920	2749	2818	2926	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
要介護認定の申請を受け付け、認定調査の実施を市社協及び居宅介護支援事業所に依頼し、主治医意見書の作成を申請者の主治医に依頼する。認定調査の結果と主治医意見書の両方がそろったら、介護認定審査会に諮る資料を作成する。	認定調査実施件数	件	1236	1280	2676	2743	2848	
	主治医意見書取得数	件	1275	1211	2665	2731	2836	
	認定審査会開催件数	件	71	72	72	72	72	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
速やかに認定結果を出し、申請者に通知する。	要介護認定者数	人	2565	2633	2713	2781	2888	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	25,458	25,417	37,588	37,588	37,588	0
	事業費計(A)	千円	25,458	25,417	37,588	37,588	37,588	0
人件費計(B)	千円	3,870	5,359	5,359	5,359	5,359	1.08人	1.12人
投入量(A)+(B)	千円	29,328	30,776	42,947	42,947	42,947		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成12年4月の介護保険制度導入に伴い、要介護認定に係る事務を市町村が行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により、審査会をオンライン開催に変更した。令和2年度から、臨時的な取扱いによる12ヶ月延長が実施されたため、調査件数及び意見書取得数は前年度と同程度の推移となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	介護認定審査会委員より、審査会のオンライン開催は移動時間が削減できるため、業務効率化に繋がると言う意見があった。今後もほぼ全員がオンライン開催を望んでいる。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) </td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> (人件費) </td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) </td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> (人件費) </td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法の規定により、要介護認定に係る事務は、市町村が行うこととされている。(法第27条及び法第32条)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認定調査員を増員(介護支援専門員に調査員研修を受けてもらい、認定調査を行う事業所を拡充)することで、申請から認定結果を出すまでの時間短縮を図ることができる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業と類似事業はなく、統廃合の余地はない。また、被保険者が介護サービスを利用するには、介護認定を受ける必要があり、廃止・休止の可能性もない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護認定審査会の資料準備には、膨大な紙と手間がかかっている。審査会資料をペーパーレス化(電子化)することで、郵送料等コストの削減や、印刷・製本等に係る作業時間(人件費)の削減が可能である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にするため、社会保険方式が採用されており、被保険者から徴収した保険料の一部は、本事業にも充てられている。そのため、新たに受益者負担を求めものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 </div> <div style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) </div> <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </div> <div style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 </div> </div> <p style="text-align: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 </div> <div style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div> <p>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>増加傾向にある要介護認定申請に対応し、速やかに認定結果を出せるよう、引き続き、認定調査を行う市内外事業所の拡充に努めるとともに、介護認定審査会資料のペーパーレス化を図り、要介護認定事務の効率化を検討していく。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 </div> <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 </div> <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div>																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日		
事務事業名	介護サービス給付事業			事業類型	負担金					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	介護保険G	記入者氏名	坂本 杏子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名	2 介護保険制度の円滑な運営								
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	02	項	01	目	01	事業名 介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 要介護認定者が利用する介護サービス費用について、利用者の自己負担(1割～3割)を除き、残り9割～7割分を市が給付費として支払う。					【業務内容】 国保連合会からの請求に基づき、給付費を支払う。福祉用具購入費、住宅改修費の償還払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
要介護(要支援)認定者	要介護(要支援)認定者数 (9月30日現在)	人	2565.	2633.	2713.	2781.	2888.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
介護サービスを利用した費用に対し、国保連からの請求に基づき、給付費を支払う。 福祉用具購入費、住宅改修費について、利用者からの申請を受け付け、審査決定し、償還払いを行う。	介護サービス給付費(福祉用具購入費、住宅改修費を除く)	千円	3941604.	4018223.	4540618.	4647253.	4847435.	
	福祉用具購入費、住宅改修費	千円	15840.	15275.	17525.	17755.	17755.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保険給付が適正に行われることで、市民が安心して介護保険のサービスを利用できるようになる。	介護に不安を感じている市民の割合	%	40.98	46.31	46.	46.	46.	
	住みやすいまちだと感じている高齢者の割合	%	87.9	87.3	87.	87.	87.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	875,441	903,224	918,913	970,441	1,024,833	0
	県支出金	千円	581,244	612,317	623,685	661,995	702,657	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,068,689	1,092,579	1,146,715	1,217,151	1,272,774	0
	一般財源	千円	1,432,071	1,425,378	1,557,781	1,658,380	1,784,600	0
	事業費計(A)	千円	3,957,445	4,033,498	4,247,094	4,507,967	4,784,864	0
人件費計(B)	千円	3,617	3,042	4,932	4,932	4,932		
		0.82人	0.82人	0.82人	0.82人	0.82人		
投入量(A)+(B)	千円	3,961,062	4,036,540	4,252,026	4,512,899	4,789,796		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成12年4月の介護保険制度導入に伴い、市が保険者となり、保険給付を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成18年度に、市町村が指導・監督権限を持つ地域密着型サービスが創設された。また、平成27年4月から、介護予防訪問介護・通所介護が新しい総合事業の一部に移行することになった。(平成29年度末移行完了)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	制度改正が頻繁に行われることから、介護報酬・運営基準等の改正内容に関し事業者からの問合せが多い。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>国の通知や過去の研修資料、対応事例を基に、個別事例について職員間で意見を交わすことで介護報酬等に関する職員の知識を深め、事業者からの問合せに対応する等、保険給付の円滑な実施に努めた。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> </table> <p><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</p>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)		0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)		0	千円)
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)												
	0	千円)												
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)												
	0	千円)												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法の規定により市が保険者となり保険給付を行うこととされている。(法第3条及び法第4章)
有効性 評価	② 成果の向上余地 <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業者からの算定等に関する問合せに適切に対応し、事業者に正しい処理を指導することで、給付事務に係る事業所からの請求エラー等を減らし、それにより適切な保険給付につながり、成果を向上させる余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業と類似の事業はなく、統廃合の余地はない。また、介護が必要な状態になった市民に対し、介護サービスを総合的・一体的に提供する必要があることから、廃止・休止の可能性もない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢化が進む中、事業費の削減余地はない。また、必要最低限の人員で本事業を行っているため、人員削減の余地もない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にするため、社会保険制度が採用されており、被保険者から徴収した保険料の一部は本事業にも充てられている。また、利用者は所得に応じてサービス費用の1割～3割を負担しており、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 30%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 </div> <div style="width: 60%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } </div> </div> <p>→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p> </div>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 事業者からの問合せに適切に対応できるよう、国保連合会主催の介護保険事務担当者研修会等への参加を通して、また、令和4年度より介護運営に関する検索システムを導入・活用することで、介護報酬や運営基準等に関する職員の知識向上に努めるとともに、国保連と連携することで、適切かつ円滑な保険給付を実施する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			⊗																	
低下			⊗																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 70%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div> <p>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>事業者からの問合せに適切に対応できるよう、国保連合会主催の介護保険事務担当者研修会等への参加を通して、また、令和4年度より介護運営に関する検索システムを導入・活用することで、介護報酬や運営基準等に関する職員の知識向上に努めるとともに、国保連と連携することで、適切かつ円滑な保険給付を実施する。</p>																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 70%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div>																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 70%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div>																				

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	30日			
事務事業名	包括的支援事業				事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G			記入者氏名	城田 武房						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える										
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実										
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	01	目	01	事業名	包括的支援事業	根拠法令	那珂市地域包括支援センター運営事業実施要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、多様なサービスの供給体制と高齢者を地域で包括的に支援する体制を確立する。 ・介護予防ケアマネジメント業務 ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務						【業務内容】 地域包括支援センターに関する研修及び委託料の支払い業務。地域包括支援センター職員に対して相談対応等の支援を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
65歳以上の高齢者				65歳以上の高齢者数		人	17010.	17299.	17475.	17417.	17448.	
							0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
高齢者本人や家族、近隣住民等から高齢者に関する様々な相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなげる。				総合相談件数(延べ)		件	4428.	4896.	4900.	6000.	6400.	
				※すべての相談件数			0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるようにする。				生きがいを持っている高齢者の割合		%	86.	85.	92.	92.	92.	
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移												
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	18,555	19,672	18,759	18,759	18,759	0				
	県支出金	千円	9,278	9,838	9,379	9,379	9,379	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	20,362	16,206	20,587	20,587	20,587	0				
	事業費計(A)	千円	48,195	45,716	48,725	48,725	48,725	0				
人件費計(B)		千円	2,915	2,365	2,385	2,385	2,385	0.65人	0.60人	0.60人	0.60人	
投入量(A)+(B)		千円	51,110	48,081	51,110	51,110	51,110	51,110				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成18年の介護保険法改正により、地域包括支援センターが導入された。介護保険制度の法的給付のみではカバーされない、様々な高齢者の課題に対応する地域の拠点として位置付けられた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年度の介護保険制度改正で、地域包括ケアシステムの構築がより重要になり、また、認知症対策や在宅医療・介護連携体制の整備など地域包括支援センターの役割がますます重要となっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			本人・家族からは生活全般について相談できてよかったとの声が寄せられている。医療関係者からは、医療や介護が必要になる前の段階から早めに相談できるよう地域包括支援センターを更に周知すべきとの意見がある。									

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 住民への周知活動として、地域包括支援センターのパンフレットを作成し、市内の医療機関やスーパーマーケット等に設置した。また、市広報紙へ活動内容を掲載した。 地域ケア個別会議を開催し、地域関係者との連携・支援・機能強化を図った。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業は、介護保険法第115条の45第2項に位置づけられており、市が実施しなければならない。また、本事業の推進のために市が設置する各地域包括支援センターに対して、運営方針の策定、支援・指導を行う必要があるため、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっているか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域包括ケアシステムを深化・推進していくうえでは、地域包括支援センターが効果的に機能し、安定的かつ継続的な運営をしていくことが重要であるため、地域包括支援センターの周知を図り、住民等が気軽に相談できる体制をつくっている。支援が必要な高齢者の早期把握に努め、適切なサービスにつなげているため、成果向上の余地がない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者の多様な相談体制整備に係る事業は、本事業が主体となっており、廃止・休止の可能性がない。また、他に類似する事業はないことから、統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢化に伴う相談件数の増加、困難事例への対応及び休日夜間の対応増、高齢者宅への訪問による実態把握など、その活動の質、量ともに増えており、事業費・人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護保険制度において、本事業には、介護保険料の一部が充てられており、市が地域の高齢者を支援するために実施する事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	認知症初期集中支援推進事業			事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	佐藤 理央							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	3 認知症対策の充実									
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	01	目	05	事業名	認知症初期集中支援推進事業	根拠法令	介護保険法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。						【業務内容】 認知症初期集中支援チームを設置し、対象者の訪問・観察・評価、家族支援等の初期支援を包括的、集中的に行う。(委託) 【オレンジチーム】 ※H30年4月に設置 設置先: 認知症疾患医療センター(栗田病院) チーム体制: サポート医…栗田病院医師 チーム員…栗田病院及び各地域包括支援センター職員					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
40歳以上の在宅生活者のうち、認知症が疑われた又は認知症のかた。	認知症高齢者数	人	1317.	1373.	1202.	1399.	1401.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
対象者の訪問・観察・評価、家族支援等の初期支援を包括的、集中的に行う。	支援件数	件	14.	14.	19.	24.	29.	
	チーム員数	人	14.	15.	15.	15.	15.	
	チーム員会議開催件数	回	12.	12.	12.	12.	12.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域や環境で生活できる。	支援終了件数	件	11.	10.	15.	20.	25.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	4,951	4,743	4,770	4,770	4,770	0
	県支出金	千円	2,475	2,371	2,384	2,384	2,384	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,642	4,732	5,234	5,234	5,234	0
	事業費計(A)	千円	11,068	11,846	12,388	12,388	12,388	0
人件費計(B)	千円	1,138	928	975	975	975	0.28人	0.28人
投入量(A)+(B)	千円	12,206	12,774	13,363	13,363	13,363		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域や環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	支援件数は同水準で推移している。市外の医療機関から地域包括支援センターを通して認知症初期集中支援チームにつなぐ例もあり、連携体制がとれるようになった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	医療機関から、認知症に対する相談窓口の周知を徹底してほしいと要望がある。また、認知症により判断能力に不安のある高齢者の権利や財産を守るために、成年後見制度を周知する必要がある。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	認知症に関する市の相談体制をHPにより市民や関係機関に周知した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 有効性評価 効率性評価 公平性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法第115条の45第2項第6号において、市が主体となり実施する事業に位置づけられており、市が関与することは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認知症初期集中支援チームによる家庭訪問、チーム員会議の開催、医療や介護支援への引継ぎなどの業務内容のさらなる周知をすることで、認知症の早期支援につながり、成果向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく統廃合の余地はない。平成30年度から開始した事業であり、今後高齢化に伴い認知症高齢者の増加が見込まれるため、事業の廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認知症高齢者の増加が見込まれるため、今後さらに取組を強化していく事業であり、事業費の削減余地はない。また、委託事業であるため、人件費の削減余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護保険制度において、本事業には介護保険料の一部が充てられており、市が主体となって実施する事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

増加傾向にある認知症高齢者を早期に相談・治療へつなげるため、医療・介護関係者間の連携体制を強化するとともに、認知症に関する市の相談体制を市HPやSNSでの配信、新たに見直しを行った認知症ケアパスの配布により市民や関係機関に周知していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

増加傾向にある認知症高齢者を早期に相談・治療へつなげるため、医療・介護関係者間の連携体制を強化するとともに、認知症に関する市の相談体制を市HPやSNSでの配信、新たに見直しを行った認知症ケアパスの配布により市民や関係機関に周知していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	認知症地域支援・ケア向上事業			事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	佐藤 理央							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	3 認知症対策の充実									
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	01	目	05	事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	根拠法令	介護保険法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。						【業務内容】 認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェの開催支援を行う。(委託) 認知症ケア・パスの普及・啓発を行う。 認知症カフェ: H31年度より市内5か所にて開催支援を開始。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
認知症のかたやその家族	認知症高齢者数	人	1317.	1373.	1202.	1399.	1401.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談業務や認知症カフェ(地域包括支援センター以外の事業所が実施するもの)に対する助言などの人的支援を行う。(地域包括支援センターに委託)	相談件数	件	265.	320.	350.	380.	410.				
	認知症カフェ開催箇所数	箇所	7.	8.	9.	10.	11.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
認知症のかたが住み慣れた地域や環境で安心して暮らし続けられるようにする。	認知症高齢者:在宅介護人数	人	776.	823.	630.	769.	812.				
	認知症高齢者:在宅介護割合	%	58.92	60.	52.41	55.	58.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	3,244	3,363	3,153	3,153	3,153	0			
	県支出金	千円	1,622	1,682	1,577	1,577	1,577	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,902	3,123	3,458	3,458	3,458	0			
	事業費計(A)	千円	7,768	8,168	8,188	8,188	8,188	0			
	人件費計(B)	千円	1,137	0.30人	927	0.25人	975	0.27人	975	0.27人	975
投入量(A)+(B)	千円	8,905	9,095	9,163	9,163	9,163	9,163				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	平成27年度の介護保険法改正に伴い、地域支援事業において平成30年度から全国の自治体が本事業に取り組むことになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談件数が見込みよりも多く、事業の重要性は増してきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	認知症地域支援推進委員より、認知症のかたの家族や地域において認知症に関する正しい知識と理解が、足りていないのではとの声がある。										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 297 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法第115条の45第2項第6号において、市が主体となって実施する事業に位置づけられており、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業を委託している各地域包括支援センターと継続して連携し、市民の認知症に対する理解を深め、相談機関としての認識が高まることにより、成果向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 平成30年度から開始した事業であり、今後高齢化に伴い認知所高齢者の増加が見込まれるため、事業の廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認知症高齢者の増加が見込まれるため、今後さらに取組を強化していく事業であり、事業費の削減の余地はない。また、委託事業であり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護保険制度において、本事業には介護保険料の一部が充てられており、市が主体となって実施する事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 認知症の早期支援につながる体制を構築するため、地域包括支援センターと連携し、市民に認知症に関する理解促進の機会を提供するとともに、認知症カフェ等の周知をしていく。また、チームオレンジの立上げに向け、認知症サポーターステップアップ講座及びオレンジミーティングを令和4年度より行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業			事業類型	事業の推進																																																																																																																																																																																																																																																
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	中村 裕美																																																																																																																																																																																																																																																	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																	
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える																																																																																																																																																																																																																																																	
	基本事業名			2 介護保険制度の円滑な運営																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	02	目	01	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	根拠法令	介護保険法																																																																																																																																																																																																																																										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																													
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																					
【全体概要】 介護保険制度の改正により、H29年度より介護予防・生活支援サービス事業が開始された。 要支援1・2の方の介護サービスのうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市町村独自の事業として移行され、従前のサービス以外にも多様なサービスとして、基準を緩和したサービスや住民主体によるサービスを実施する。要支援1・2の方以外でも基本チェックリストで事業該当者となれば同様にサービスを利用できる。						【業務内容】 介護予防・生活支援サービス事業を実施する事業所に、委託料の支払いや国保連からの請求に基づき負担金を支払う。																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																					
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="12">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> </tr> <tr> <td colspan="12">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">65歳以上の高齢者</td> </tr> <tr> <td colspan="12">65歳以上の高齢者数</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>17010.</td> <td>17299.</td> <td>17475.</td> <td>17417.</td> <td>17448.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">・基本チェックリストの実施 ・介護予防・生活支援サービス費の支払い</td> </tr> <tr> <td colspan="12">基本チェックリスト実施者数</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>21.</td> <td>12.</td> <td>20.</td> <td>25.</td> <td>30.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">介護予防・生活支援サービス事業の適切な実施により、高齢者が健康で生き生きと暮らせるようになる。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">訪問型サービス実施団体数</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>17.</td> <td>18.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">通所型サービス実施団体数</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>36.</td> <td>37.</td> <td>39.</td> <td>39.</td> <td>39.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">生きがいを持っている高齢者の割合</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>86.</td> <td>85.</td> <td>92.</td> <td>92.</td> <td>92.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>												単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等												④対象指標(対象の大きさを表す指標)												65歳以上の高齢者												65歳以上の高齢者数												人	17010.	17299.	17475.	17417.	17448.		0.	0.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)												⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												・基本チェックリストの実施 ・介護予防・生活支援サービス費の支払い												基本チェックリスト実施者数												人	21.	12.	20.	25.	30.		0.	0.	0.	0.	0.		0.	0.	0.	0.	0.		0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)												⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												介護予防・生活支援サービス事業の適切な実施により、高齢者が健康で生き生きと暮らせるようになる。												訪問型サービス実施団体数												団体	17.	18.	20.	20.	20.	通所型サービス実施団体数												団体	36.	37.	39.	39.	39.	生きがいを持っている高齢者の割合												%	86.	85.	92.	92.	92.		0.	0.	0.	0.	0.
単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)																																																																																																																																																																																																																																																
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																																																																																																																																																																																																					
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																					
65歳以上の高齢者																																																																																																																																																																																																																																																					
65歳以上の高齢者数																																																																																																																																																																																																																																																					
人	17010.	17299.	17475.	17417.	17448.																																																																																																																																																																																																																																																
	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																
②手段(具体的な事務事業のやり方)																																																																																																																																																																																																																																																					
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																					
・基本チェックリストの実施 ・介護予防・生活支援サービス費の支払い																																																																																																																																																																																																																																																					
基本チェックリスト実施者数																																																																																																																																																																																																																																																					
人	21.	12.	20.	25.	30.																																																																																																																																																																																																																																																
	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																
	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																
	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)																																																																																																																																																																																																																																																					
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																					
介護予防・生活支援サービス事業の適切な実施により、高齢者が健康で生き生きと暮らせるようになる。																																																																																																																																																																																																																																																					
訪問型サービス実施団体数																																																																																																																																																																																																																																																					
団体	17.	18.	20.	20.	20.																																																																																																																																																																																																																																																
通所型サービス実施団体数																																																																																																																																																																																																																																																					
団体	36.	37.	39.	39.	39.																																																																																																																																																																																																																																																
生きがいを持っている高齢者の割合																																																																																																																																																																																																																																																					
%	86.	85.	92.	92.	92.																																																																																																																																																																																																																																																
	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																
(2) 投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>33,619</td> <td>35,997</td> <td>29,852</td> <td>29,811</td> <td>29,893</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>10,599</td> <td>9,835</td> <td>9,961</td> <td>9,935</td> <td>9,986</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>22,894</td> <td>25,901</td> <td>21,516</td> <td>21,460</td> <td>21,571</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>17,650</td> <td>13,310</td> <td>35,151</td> <td>42,307</td> <td>45,849</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>84,762</td> <td>85,043</td> <td>96,480</td> <td>103,513</td> <td>107,299</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>665</td> <td>1,385</td> <td>1,270</td> <td>1,270</td> <td>1,270</td> <td>0.15人 0.25人 0.20人 0.20人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>85,427</td> <td>86,428</td> <td>97,750</td> <td>104,783</td> <td>108,569</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	事業内訳	国庫支出金	千円	33,619	35,997	29,852	29,811	29,893	0	県支出金	千円	10,599	9,835	9,961	9,935	9,986	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	22,894	25,901	21,516	21,460	21,571	0	一般財源	千円	17,650	13,310	35,151	42,307	45,849	0	事業費計(A)		千円	84,762	85,043	96,480	103,513	107,299	0	人件費計(B)		千円	665	1,385	1,270	1,270	1,270	0.15人 0.25人 0.20人 0.20人	投入量(A)+(B)		千円	85,427	86,428	97,750	104,783	108,569																																																																																																																																																																
単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																															
事業内訳	国庫支出金	千円	33,619	35,997	29,852	29,811	29,893	0																																																																																																																																																																																																																																													
	県支出金	千円	10,599	9,835	9,961	9,935	9,986	0																																																																																																																																																																																																																																													
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																													
	その他	千円	22,894	25,901	21,516	21,460	21,571	0																																																																																																																																																																																																																																													
	一般財源	千円	17,650	13,310	35,151	42,307	45,849	0																																																																																																																																																																																																																																													
事業費計(A)		千円	84,762	85,043	96,480	103,513	107,299	0																																																																																																																																																																																																																																													
人件費計(B)		千円	665	1,385	1,270	1,270	1,270	0.15人 0.25人 0.20人 0.20人																																																																																																																																																																																																																																													
投入量(A)+(B)		千円	85,427	86,428	97,750	104,783	108,569																																																																																																																																																																																																																																														
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																					
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																																																																																																																																					
介護保険制度の改正により、要支援の方に対する訪問介護・通所介護が全国一律の介護予防給付から、市独自事業へ移行されることになった。																																																																																																																																																																																																																																																					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																																																																																																																																																																																																																																																					
平成29年度より開始してからは、通所型サービスの利用者が増えている。 要介護1及び2のかたも総合事業への移行が検討されている。																																																																																																																																																																																																																																																					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																																																																																																																																					
従前の基準を緩和した訪問型サービス・通所型サービスの実施も可能となったが、人員配置や運営の関係で参入する事業者が少ない。																																																																																																																																																																																																																																																					

(4) 前回(令和元年度) の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>訪問型サービスAや通所型サービスA・Bを実施する団体は少し増えた。新規事業となる訪問型サービスDの事業所は少なく、利用者も少ない。今後、利用しやすいよう見直しをする必要がある。</p>	(見直し内容に関する予算への反映)	
			<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし 	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法115条の45に「市町村は、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする」と規定されており、市が実施すべき事業として妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用しやすい制度に見直しすることで、成果向上の余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似サービスがないため、廃止・休止はできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業所への負担金・委託料を減らすと、事業所が撤退してしまうことも考えられるため、削減の余地はない。人件費も必要最小限であるため、削減はできない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 総合事業における基準・単価等は、国の基準や単価を踏まえて設定しており、適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → {

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

}

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

関係団体へ働きかけ、訪問型サービスAや通所型サービスA・Bを実施する団体を増やしていく。また、現行相当サービスから訪問型サービスAや通所型サービスA・Bへ移行するよう関係機関と連携しながら、利用しやすい制度への見直しのため問題点を整理する。

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 関係団体へ働きかけ、訪問型サービスAや通所型サービスA・Bを実施する団体を増やしていく。また、現行相当サービスから訪問型サービスAや通所型サービスA・Bへ移行するよう関係機関と連携しながら、利用しやすい制度への見直しのため問題点を整理する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日				
事務事業名	高齢者健康づくり推進事業			事業類型	検診・相談							
担当部課G等	保健福祉部 保険課		保険・年金G	記入者氏名	猪野 嘉彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名			6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る								
	基本事業名			2 健康づくりの推進								
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	05	事業名	高齢者健康づくり推進事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 令和3年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 現在の医療保険制度では、75歳に到達すると後期高齢者医療保険へ加入し、保健事業は都道府県の後期高齢者医療広域連合が実施している。そのため、74歳までの国民健康保険や社会保険の保健事業が適切に接続されにくいという課題がある。一方、介護保険における介護予防は、65歳以上が主な対象であり、制度間の取組みが連携しにくい現状がある。後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命を延伸し、増大する社会保障費の抑制を図る。						【業務内容】 【個別的支援】 ・生活習慣病重症化予防を目的とした保健指導等 【通いの場等での働きかけ】 ・フレイル予防の健康教育・健康相談 ・フレイルの状態に応じた保健指導・生活機能向上 ・高齢者の状況に応じた健診や医療への受診勧奨、介護サービスの利用勧奨						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
後期高齢者医療保険の被保険者				年度当初被保険者数	人	8716.	8829.	9014.	9305.	9583.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
個別的支援については、高齢者健診・レセプトで把握した重症化予防の対象者に対し、保健師及び管理栄養士が電話や訪問等の手段により、健康審査等の結果に基づいた個別支援を行う。また、通いの場等において各種情報提供及び実践を含めた健康教育、健康相談を実施する。				個別的支援対象者数	人	0.	48.	48.	48.	48.		
				通いの場における出前講座実施回数	回	0.	11.	20.	20.	20.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
個人の具体的な日常の状況を踏まえた課題を見出し、その改善を図る。				個別的支援目標達成者数	人	0.	22.	32.	32.	32.		
				通いの場における出前講座参加者数	人	0.	138.	270.	270.	270.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移												
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	279	5,153	5,153	5,153	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	279	5,153	5,153	5,153	0				
人件費計(B)		千円	0	0.00人	1,380	0.30人	3,450	0.50人	3,450	0.50人	3,450	0.50人
投入量(A)+(B)		千円	0	1,659	8,603	8,603	8,603	8,603				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法の一部を改正する法律に基づき、令和6年度までにすべての市町村で高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を行うことが求められたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			国から新たなガイドラインが示され、高齢者の特性を踏まえた効果的・効率的な保健事業となるよう、適切な受診等への支援の推進・充実を図ることとされた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会から、3課(保険課・健康推進課・介護長寿課)による連携が不可欠な事業であり保健師の負担も増加することが見込まれることから、事業の円滑な実施に向けて準備を行うよう指摘があった。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="checked" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 75歳以上の保健事業は後期高齢者医療広域連合が担うことになるが、一方で、74歳までの国民健康保険制度等の保健事業との接続や、介護予防事業は市町村が実施していることを踏まえると、後期高齢者医療広域連合から市が受託して実施することにより、これらの課題を解決することが可能となることから、市が実施することは妥当であると考えられる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="checked" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者の特性に応じた生活習慣病等の重症化予防を行う保健事業と、心身機能の維持を図ることを目的とする介護予防事業を一体的に実施し、効果的かつ効率的に高齢者の状況に応じた対応を行うこととしていることから、後期高齢者が増加するなかで健康寿命を延伸するためにも、より効果的な事業の実施が必要となっている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の内容は74歳未満の保健事業や介護予防事業とは類似するものの、後期高齢者医療広域連合からの受託部分を明確に分別する必要があることから、類似事業との統廃合余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 仮に民間委託により実施した場合であっても、後期高齢者が増加するなかで健康寿命を延伸するためには、より多くの個別的支援・通いの場等を必要とすることから、事業費及び人件費の削減余地は限定的である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めた事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 当事業は後期高齢者医療広域連合が国庫補助を受け、残額分は保険料で賄われている事業であるため、受益者負担は適正であると考えられる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="checked" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="checked" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 現在は要支援者に対する確実な支援を目標に取り組んでいるが、国保データヘルス計画改定時と同時期に「基本的な考え方」を見直し、中長期的な目標を設定するなど、計画的に実施していく必要がある。あわせて、今後の高齢者の増加を考慮すれば、将来的には健康状態未把握者の状況把握が必要であることから、健診方法の拡充なども検討をすすめる必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="checked" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 現在は要支援者に対する確実な支援を目標に取り組んでいるが、国保データヘルス計画改定時と同時期に「基本的な考え方」を見直し、中長期的な目標を設定するなど、計画的に実施していく必要がある。あわせて、今後の高齢者の増加を考慮すれば、将来的には健康状態未把握者の状況把握が必要であることから、健診方法の拡充なども検討をすすめる必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日
事務事業名	特定健康診査等事業費			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部	保険課	保険・年金G	記入者氏名	猪野 嘉彦			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	国民健康保険特別会計(事業勘定)	款	項	目	事業名	根拠法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	
		05	02	01	特定健康診査等事業費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 生活習慣病は、生活習慣の改善により未然に発生を防ぎまたは進行を抑制することができる疾病であるため、医療費の抑制等の観点から、特定健康診査(40歳から75歳未満を対象)及び特定保健指導の実施が保険者に義務付けられている。 本事業の実施により、市民の健康の増進を図り、結果として医療費の抑制につながる。					【業務内容】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が被保険者の生活習慣病予防のために行う健診事業(対象は40歳～74歳)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
40歳から74歳までの国保の被保険者(令和3年度特定健診に関する確定値は、令和4年11月末となる見込みである。)	特定健診対象者数	人	9270.	0.	8623.	8140.	7686.	
	特定保健指導対象者数	人	283.	0.	250.	236.	223.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
被保険者の健康維持のため、健康診査や保健指導を行い、生活習慣病の予防と啓発を促進し、病気の重篤化を防ぐ。 (令和3年度特定健診に関する確定値は、令和4年11月末となる見込みである。)	特定健診受診者数	人	2482.	0.	4915.	4884.	4612.	
	特定保健指導実施者数	人	146.	0.	168.	158.	149.	
	人間ドック等助成金利用者数	人	184.	249.	300.	300.	300.	
				0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
被保険者が、特定健診を受診し、必要に応じて特定保健指導を利用することにより、生活習慣病予防や重篤化予防を図る。 (令和3年度特定健診に関する確定値は、令和4年11月末となる見込みである。)	特定健診受診率	%	26.8	0.	57.	60.	60.	
	特定保健指導実施率	%	51.6	0.	67.	67.	67.	
	健康であると感じている市民の割合	%	77.06	74.66	82.	84.	84.	
				0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	8,650	14,322	21,929	21,929	21,929	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,164	22,256	29,353	32,815	26,322	0
	事業費計(A)	千円	22,814	36,578	51,282	54,744	48,251	0
人件費計(B)	千円	6,800	5,060	3,830	3,830	3,830		
			1.50人	1.50人	0.70人	0.70人	0.70人	
投入量(A)+(B)		千円	29,614	41,638	55,112	58,574	52,081	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	被保険者の健康と保険財政の健全化のために、平成20年度からメタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査・特定保健指導が開始された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	新型コロナウイルスの感染拡大により、特定健診の受診者が大きく減少した。また、新型コロナウイルス感染防止対策により訪問が制限されるなど、特定保健指導実施にも影響が及んでいる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	対象者から、通院しているのだから特定健診を受ける必要はないだろう、との意見がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	休日診療委託事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	小泉 洋平			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る						
	基本事業名	1 地域医療と救急医療体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)	
		04	01	01	休日診療委託事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 市民が休日の昼間に急な傷病により、医療機関を受診する必要が生じた場合、安心して適正な医療サービスが受けられるよう、救急医療体制の充実を図る。在宅当番医制として那珂医師会へ委託。					【業務内容】 ・次年度の日曜日・祝日・年末年始(12/31,1/1,2,3)で、診療可能な日を医師会事務局が調査し、当番表の案を作成→医療機関確認→変更なければ医師会との委託契約の締結 ・広報、ホームページ掲載 ・県救急医療情報システムへの入力 ・年度末休日診療実施医療機関へ委託料の支払い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	市民(常住人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①日曜・祝日・年末年始に急病者の診察・治療を委託する。 ・実施医療機関:那珂市開業医療機関のうち、那珂医師会に加入しており、かつ休日診療の協力医療機関。(受付時間:9:00~11:30)	休日当番医療機関数	箇所	17.	17.	17.	18.	18.	
	休日診療受診者	人	809.	1168.	1700.	1700.	1700.	
②水戸市休日夜間診療所の周知。(茨城県央定住自立圏連携事業)	水戸市休日夜間診療所受診者(那珂市在住者)	人	154.	0.	500.	500.	500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
休日における医療体制を整備することにより、市民が安心して休日医療を受けられるようにする。	適切な医療が受けられていると感じている人	%	70.3	71.2	72.	72.	72.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,740	3,900	4,020	4,020	4,020	0
	事業費計(A)	千円	3,740	3,900	4,020	4,020	4,020	0
人件費計(B)	千円	470	0.10人	0	0.10人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	4,210	3,900	4,020	4,020	4,020	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	休日の急病者への医療提供ニーズの高まりから、日曜祝日年末年始の初期診療機関として、那珂医師会へ在宅当番医輪番制として委託した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	医師の高齢化やスタッフ不足等により休日診療を委託できる協力医療機関の確保が困難な状況。平成28年に県央地域定住自立圏に関する協定を結び、運営費の一部を負担することにより休日夜間救急診療の充実を図った。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	(協力医療機関)・スタッフの確保が厳しい。・紹介できる専門医等名簿が欲しい。(市民)こどもに対する診療は午後も実施してほしい。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民が必要時に適切な医療を受けられるよう救急医療体制を整備することは、市民の安全・安心を確保するために必要不可欠であり、市の責務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 休日診療の協力医療機関の確保が困難であり、診療時間の拡大も困難である。休日夜間救急医療体制等については、平成29年度より県央地域定住自立圏形成に関する協定における近隣市町村の診療所を活用し、事業の幅を広げている。令和2年度からは小児医療機関も加わり、体制が充実した。
有 効 性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、事業廃止・休止の余地はない。 県央地域定住自立圏形成に関する協定における休日夜間救急体制は、他市町村の協力があっての事業であり、市独自でも、現状通りに市内で受信できる医療機関を確保しておくべきであることから統廃合の余地はない。
効 率 性 評 価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はしない協力医療機関に支払う委託料のみの計上であり、委託料も、近隣市町村と比較しても安価のため削減余地はない。人件費も必要最小限の計上であり削減余地はない。
公 平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民は、受診に当たり保険診療自己負担分を負担しているため適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
--	---

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	総合保健福祉センター管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	小泉 洋平							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	2 健康づくりの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	01	事業名	総合保健福祉センター管理事業	根拠法令	地方自治法第244条 地域保健法第18条2項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○総合保健福祉センターの施設維持管理に関する事務 ・指定管理者(那珂市社会福祉協議会)へ施設管理の業務委託 令和元年度に選定委員会にて、3か年更新契約(令和2～4年度) ・総合保健福祉センター土地賃借料						【業務内容】 ・指定管理者による施設維持管理の進捗管理・指定管理者との定例会議の実施・建物保険料支払・敷地借り上げ料に関して地権者調整及び庶務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	市民(常住人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	施設数	棟	2.	2.	2.	2.	2.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・施設の維持管理を指定管理者に委託 ・建物火災保険料の支払い・借地料の支払い ・借地料改定による地権者との協議 ・指定管理者との定例会議・指定管理料の支払い	指定管理者との会議・調整	回	12.	12.	12.	12.	12.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設を適正に管理することにより、多くの市民に健康および高齢者福祉の増進のための活動拠点として利用される。	高齢者センター利用者	人	16446.	21611.	25000.	25000.	25000.
	保健センター利用者	人	17443.	21922.	25000.	25000.	25000.
	開館日数(2棟平均)	日	270.	270.	270.	270.	270.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	21,500	39,200	0	0
	その他	千円	194	368	4,520	520	520
	一般財源	千円	70,641	48,074	46,870	58,500	56,976
	事業費計(A)	千円	70,835	69,942	90,590	59,020	57,496
	人件費計(B)	千円	1,540	0.20人	1,540	0.20人	1,540
投入量(A)+(B)	千円	72,375	71,482	92,130	60,560	59,036	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	高齢者福祉センターは平成4年に福祉活動や障害福祉の拠点として、また、保健センターは平成12年に市民の健康の保持・増進、母子・乳幼児の保健指導や健診のための拠点として建設された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成18年9月から指定管理者制度を導入し、那珂市社会福祉協議会に委託。平成25年度よりこども発達相談センター設置。施設の老朽化により毎年のように修繕が必要となる箇所が出ている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢者福祉センターは、築30年以上経過し老朽化により施設設備の故障や修繕箇所が多発している。また、駐車場が施設前になく不便である。高齢者福祉センターは、該当者は無料で施設が使用できるので喜ばれている。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？

(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容)

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 見直し
 現状維持

(見直し内容に関する予算への反映)

削減(事業費 〇 千円)
 (人件費 〇 千円)
 増加(事業費 〇 千円)
 (人件費 〇 千円)
 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価

① 市関与の妥当性

●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？

■ 妥当である 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

地方自治法第244条で、「地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもって、その利用に供するための施設(これを公の施設という。)を設けるものとする」と規定されており、市の関与は妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地

●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？

■ 余地がない 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

指定管理委託契約に沿っての管理を計画的に実行している。高齢者福祉センターにおいては高齢者の福祉の向上に有効活用されている。また、こども発達相談センター、市民活動支援センター等、複合的に活用されており、成果の向上の余地はない。

③ 類似事業との統廃合余地(廃止・休止の可能性)

●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？

■ 統廃合の余地がない 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

■ 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性もある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

保健センター事業は、地域保健法等により、市町村が地域市民へ直接的保健サービスを行っており、類似事業はないため、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性もない。

効率性評価

④ 事業費や人件費の削減余地

●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？

■ 事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

■ 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

主な事業費である指定管理委託料、空調改修の工事請負費等については、地方債も活用しており事業費の削減の余地はない。人件費は指定管理制度を導入しており、必要最小限の人数であり、人件費の削減の余地もない。

公平性評価

⑤ 受益者負担の適正余地

●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

■ 適正である 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

受益者負担を求める事業ではない

条例に基づき、施設利用料を徴しているため、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日
事務事業名	予防接種事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	村山 若葉				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 予防接種事業	根拠法令	予防接種法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種および任意の予防接種の費用助成により、感染、発病、重症化及び感染症のまん延を予防し、市民の健康を保持する。					【業務内容】 ・予防接種の周知および接種勧奨(個人通知など) ・市内関係機関への接種勧奨依頼および調整 ・医療機関との委託契約および調整 ・接種状況のシステム管理 ・報告事務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
18歳未満および65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当の市民	18歳未満	人	7923.	7796.	7686.	7686.	7680.	
	65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当者	人	17010.	17648.	17500.	17500.	17500.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
定期及び任意予防接種を個別接種で実施する。	定期予防接種の延べ接種者数	人	21554.	19577.	20000.	19600.	19600.	
	任意予防接種の延べ接種者数	人	8820.	6935.	7000.	7000.	7000.	
	費用助成している任意接種の種類	種	5.	4.	4.	4.	4.	
	定期予防接種の種類	種	13.	13.	13.	13.	13.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。	健康であると感じている市民の割合	%	77.06	74.66	82.	82.	82.	
	定期予防接種の接種率	%	61.5	52.1	55.	55.	55.	
	麻しん風しんワクチン接種率	%	99.4	95.1	96.	96.	96.	
	任意予防接種の接種率	%	43.7	34.2	35.	35.	35.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	128,224	116,935	182,256	129,134	129,134	0
	事業費計(A)	千円	128,224	116,935	182,256	129,134	129,134	0
人件費計(B)	千円	2,710	3,005	3,005	3,005	3,005		
投入量(A)+(B)	千円	130,934	119,940	185,261	132,139	132,139		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定により実施している。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直し等、制度の充実が図られた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	日類定期予防接種や任意予防接種について、経済的な負担の軽減、医療費の削減、少子化対策等の観点から、市民・医師会から接種費用の助成を求める要望が寄せられている。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予防接種については、予防接種法に基づき市町村の責務として実施している。任意接種については予防接種法に基づくものではないが、公衆衛生の向上のため、費用の助成等接種しやすい体制を整えることは必要であり妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健事業や個別通知により接種勧奨をしている。 茨城県内定期予防接種広域事業や近隣市町村との委託契約で接種しやすい体制がとられている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、公衆衛生の向上のため必要な事業である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分は委託料である。最小限の人件費、事務費の経費であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない A類疾病については受益者負担はない。B類疾病、任意接種については近隣市町村の状況を参考に助成額を設定している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	3日
事務事業名	母子健康診査・健康相談事業				事業類型	検診・相談			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G			記入者氏名	和田 圭子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業	
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実							
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 母子健康診査・健康相談事業	根拠法令	母子保健法 第13条、15条、16条		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 妊婦及び乳幼児の疾病や障害等の早期発見、早期対応、さらに産後うつ予防や新生児虐待予防等を図るため、健康診査や相談、保健指導を行う。					【業務内容】 1 母子健康手帳交付 2 ママパパ教室 3 妊産婦健康診査 4 新生児聴覚検査 5 乳児健康診査 6 乳児健康相談 7 産後ケア事業				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
妊産婦 乳幼児	妊娠届出数	人	327.	304.	304.	304.	304.
	4,7,12か月児	人	966.	919.	919.	919.	919.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①母子健康手帳交付時全員に保健指導を実施 ②ママパパ教室(直営)…1人3回 ③乳児健康相談(直営)…4-5、7-8、12か月児対象、個別相談 年間12回実施 ④妊婦健康診査…1人14回分助成。多胎妊婦は5回分追加助成 ⑤産婦健康診査…1人2回分助成 ⑥乳児健康診査…1人2回分助成 ⑦新生児聴覚検査…1人初回検査1回、確認検査1回まで助成 ④⑤⑥は医療機関に委託 ⑦産後ケア…訪問、日帰り、宿泊(医療機関、助産師会委託)	ママパパ教室参加妊婦実人数	人	37.	70.	70.	70.	70.
	妊婦健康診査受診延人数	人	3845.	3614.	3614.	3614.	3614.
	乳児健康診査受診延人数	人	559.	544.	544.	544.	544.
	乳児健康相談参加延人数	人	657.	709.	709.	709.	709.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
健診や保健指導、健康相談等により、妊産婦や乳幼児の疾病や障害を予防するとともに異常の早期発見、早期対応や産婦の育児負担軽減を図り安心して子育てできるよう支援する。	ママパパ教室参加率(参加妊婦実人数/妊娠届出数)	%	11.3	23.	23.	23.	23.
	妊婦健康診査受診率(受診延人数/受診券交付数)	%	78.7	80.4	80.4	80.4	80.4
	乳児健康診査受診率(受診延人数/受診券交付数)	%	88.	82.1	82.1	82.1	82.1
	乳児健康相談参加率(参加延人数/対象予定人数)	%	66.5	77.1	77.1	77.1	77.1
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	1,600	2,636	2,486	2,486	2,486
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,250	34,302	40,226	40,218	40,218
	事業費計(A)	千円	37,850	36,938	42,712	42,704	42,704
人件費計(B)	千円	10,860	10,340	10,340	10,340	10,340	2.20人 2.15人 2.15人 2.15人
投入量(A)+(B)	千円	48,710	47,278	53,052	53,044	53,044	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	昭和40年母子保健法の制定により、母性並びに乳児及び幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査等の実施が義務付けられた。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地域のつながりの希薄化等により妊産婦等の孤立感が高まる中、妊娠期から子育て期への支援が必要とされている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	要支援妊婦支援について医療機関から連絡があり、妊娠中及び産後早期の訪問希望者が増加している。そのほか健診情報の電子的な管理・利活用が進められる中、市での電子母子手帳導入の方向性について問う声がある。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	SNS・LINE・HPを情報発信に活用した。 オンライン相談、妊婦への小集団サロンについては実施に至らなかった。今後対象者のニーズを把握に努める。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法において市が実施する事業として定められている。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の性質上、対象者は限られるが必要な対象へサービスを提供している。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業はない。 また、新型コロナウイルス感染予防のため関係部署も含めた母子への支援事業が縮小しており、今まで以上に必要性があり廃止休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大半は診療医療機関へ支払う経費に充てており、事業費の削減の余地はない。事業においては効率化を図りながら必要最低限の人数で実施しているため人件費の削減は難しい。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 次世代を担う健全な母子を育成することは市の大きな役割と考え、最低限、適正な負担で実施している。 妊産婦・乳児健診等その時期に必要な健診にかかる費用を助成している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	×		低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	17日			
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業類型	検診・相談	点検日	年	月	日	
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	寺沼 友理							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	児童福祉法・母子保健法・子ども子育て支援法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成22年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)			
事業概要											
【全体概要】 子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的に、生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、必要な支援を行う。						【業務内容】 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭	乳児のいる家庭(転入出を含む)	件	308.	298.	320.	320.	320.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
保健師・助産師が下記について実施 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修	家庭訪問実施数	件	296.	292.	310.	310.	310.	
	訪問者(実人員)	人	18.	17.	17.	17.	17.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して子どもを産み育てられる家庭環境が整う	訪問率	%	96.1	98.	98.	98.	98.	
	乳児の成育確認	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	413	157	452	157	452	0
	県支出金	千円	413	157	452	157	452	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	415	158	453	158	453	0
	事業費計(A)	千円	1,241	472	1,357	472	1,357	0
人件費計(B)	千円	9,350	9,055	9,350	9,350	9,350	2,800人	2,800人
投入量(A)+(B)	千円	10,591	9,527	10,707	9,822	10,707		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	国は、平成15年に次世代育成支援対策推進法を制定、地域全体で子育てを支援する方針を定め、さらに、年々増加する児童虐待防止のために平成19年にこの事業をスタートさせた。これを受け、市は平成22年から開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	核家族化、地域のつながりが希薄化する中で、児童虐待防止や乳児の健やかな成長のため、妊娠前から切れ目ない支援が求められている。平成24年に制定された「子ども子育て支援法」でも本事業の実施が定められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	訪問の際にこどもファイルを配布し、発育発達・育児に関する情報提供しており、保護者から内容が具体的と好評を得ている。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童福祉法及び母子保健法、子ども子育て支援法に基づき実施が定められている。個人情報の管理や、市で実施する他事業(乳幼児健診や予防接種等)とも深く関係しており、市の責任において実施すべき事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 乳児の生育確認を全件行い、各家庭に応じた支援サービスを紹介し、必要な支援につなげ、育児環境を整えている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 乳児のいる全家庭を対象とする訪問事業は他にはない。 児童福祉法等により実施が定められており廃止、休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 臨時雇用の保健師や助産師に一部業務を依頼しているが、支援が必要なケース等、正規職員による訪問が必要な場合があり、これ以上の人件費の削減余地はない。 必要最低限の消耗品費等の予算計上のため、事業費も削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の責務で実施する事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	×
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日
事務事業名	不妊治療費助成事業				事業類型	扶助費	点検日	
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	和田 圭子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	少子化社会対策基本法 茨城県不妊治療費	
		04	01	02	不妊治療費助成事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成24年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
事業概要								
【全体概要】 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する医療保険適用外の費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策の充実にご寄与する。					【業務内容】 ・不妊治療費助成事業の周知 ・申請受理及び交付の決定、助成金の支払い ・助成対象の名簿管理			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受け、市の不妊治療費補助金申請をした市民(夫婦)	県不妊治療費補助金交付者数(延)	人	57.	117.	50.	0.	0.	
	市不妊治療費補助金申請者数(延)	人	50.	84.	50.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
不妊治療費の一部を、県不妊治療費補助金に上乗せして助成する。	市不妊治療費補助金交付者数(実)	人	35.	46.	50.	0.	0.	
	市不妊治療費補助金交付者数(延)	人	50.	84.	50.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、安心して治療を受けて出産につなげてもらう。	市不妊治療費補助金交付率(実)	%	100.	100.	100.	0.	0.	
	交付者で妊娠した者	人	11.	22.	12.	0.	0.	
	妊娠した者で出生した者	人	7.	7.	6.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,204	5,486	4,000	500	500	0
	事業費計(A)	千円	3,204	5,486	4,000	500	500	0
人件費計(B)	千円	740	370	370	185	185		
			0.10人	0.10人	0.10人	0.05人	0.05人	
投入量(A)+(B)	千円	3,944	5,856	4,370	685	685		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成16年度から茨城県での不妊治療費助成が開始されたことに伴い、平成24年度から市の助成を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	県内では全自治体が治療費助成をしている。妊娠・出産のリスクや出産の確率を考慮し助成回数等が平成28年度から改正された。令和4年度から不妊治療が保険適用となり令和5年度から不妊治療費の助成は廃止となる予定。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	治療開始日には那珂市民だったが、その後転出されたかたについて、転出先の市によっては助成を受けられない場合がある。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 令和4年度から不妊治療が保険適用となることから、令和3年度に市における令和4年度以降の助成内容について検討を行った。その結果、令和4年度は経過措置として令和3年度中に治療開始し、申請があったかたのみに実施し令和4年度で終了予定。	(見直し内容に関する予算への反映)
			<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 不妊治療費は医療保険適用外だったため経済的負担が大きいことから、費用の一部を県の助成に上乗せ助成するものであり妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県の助成を受けたかたが対象となるが、県の助成を受けた後の市への申請の流れは県との連携により円滑にできている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和4年4月1日から特定不妊治療は保険適用となり助成事業はR5年度廃止となるが、出産に至らない要因として不育症も含まれることから、不育症治療費等への助成を行う。今後助成対象者の変更に伴い事業名称の変更を検討する必要がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 不妊治療費の助成は廃止の予定ではあるが、不育症検査治療費助成を行うため、事業費の削減余地はない。 人件費については最低限の人数で実施しており削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 治療に要した保険適用外の治療費に対して、県と市を合わせた平均助成率は7割となっており健康保険負担率に近い割合である。

3 計画の部(PPLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 特定不妊治療は保険適用となり治療の自己負担の軽減が図れたが、令和4年度から保険適用にならない不育症検査及び治療費の助成を実施する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			⊗																				
	低下			⊗																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 特定不妊治療は保険適用となり治療の自己負担の軽減が図れたが、令和4年度から保険適用にならない不育症検査及び治療費の助成を実施する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日
事務事業名	緊急風しん抗体検査等事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	村山 若葉				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	予防接種法	
		04	01	02	緊急風しん抗体検査等事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和6年度)		
事業概要								
【全体概要】 H30年度夏以降の風しん患者増加により、R4年3月末までの時限措置として風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種)を行う。(国庫補助1/2) R6年度まで期間が延長された。 対象者:S37年4月2日～S54年4月1日生の男性					【業務内容】 ・クーポン券等の送付 ・風しん抗体検査及び第5期定期予防接種(医療機関等へ委託(集合契約)) (国保連合会が費用決済を代行)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性のうち風しん抗体検査未受検者	S37.4.2～S47.4.1生まれの男性	人	3652.	3047.	2617.	2500.	2100.	
	S47.4.2～S54.4.1生まれの男性	人	2361.	2213.	2005.	1900.	1550.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
対象者にクーポン券を発行。 対象者はクーポン券を持参し指定医療機関等において抗体検査を行い、抗体検査の結果十分な抗体価が認められない場合は第5期風しん予防接種を実施する。	クーポン券発行数	人	137.	96.	90.	4400.	90.	
	抗体検査実施者数	人	753.	453.	500.	750.	500.	
	抗体検査の結果による低抗体者数	人	204.	143.	150.	225.	150.	
	風しん第5期予防接種者数	人	171.	131.	135.	200.	135.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
抗体保有率の低い世代の男性に絞り、抗体検査及び予防接種を行うことで、感染拡大防止の集団免疫閾値の向上に寄与する。	抗体検査実施率	%	12.5	8.7	10.	17.	10.	
	風しん第5期予防接種者率	%	85.3	91.6	90.	90.	90.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	2,414	2,113	2,596	2,596	2,596	20,316
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,148	2,428	4,846	4,846	4,846	30,361
	事業費計(A)	千円	6,562	4,541	7,442	7,442	7,442	50,677
人件費計(B)	千円	590	295	295	295	295	0.00人	
投入量(A)+(B)	千円	7,152	4,836	7,737	7,737	7,737		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成30年夏以降の風しん流行を受け、平成30年度から、定期接種の機会がなく抗体保有率が低い年代の男性に絞り風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び定期接種)を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性を対象とする風しん定期接種が地方交付税が9割交付される定期予防接種として3か年計画で開始された。抗体保有率90%の目標達成のため令和7年3月まで期間が延長された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	対象者からは、勧奨通知に対し検査が必要なのか等の問い合わせがある。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 未受検者への勧奨通知を年2回発送した。(年度末の案内は実施期間の延長のお知らせを兼ねる) (見直し内容に関する予算への反映) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">279</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	279	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	279	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の風しん追加的対策として実施しているものであり、風しん抗体価が低いものに対し風しんの第5期定期接種を実施することが定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 抗体検査の実施率は年々低下している。未受検者への個別勧奨、クーポン券の再発行等により実施率の向上を図る余地がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 風しん抗体検査事業は在庫補助事業であり類似事業である予防接種事業とは別事業として実施すべきである。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分は委託料であり、削減の余地はない。人件費の計上も最小限に努めており削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 風しんの追加的対策事業は、今まで風しん予防接種を接種する機会がなかった対象者に対する国の対策であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) (見直し/継続) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 風しんの追加的対策期間の延長により、未受検者への勧奨を行うため、クーポン券の再発行を検討する。 個別通知やSNS等の活用により受検率向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持	×	×	×	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持	×	×	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	※担当部長が記載																					
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 風しんの追加的対策期間の延長により、未受検者への勧奨を行うため、クーポン券の再発行を検討する。 個別通知やSNS等の活用により受検率向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	20日
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業			事業類型	相談業務			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	初瀬 幸代				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 子育て世代包括支援センター事業	根拠法令	母子保健法、子ども子育て支援法、児童福祉法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 令和2年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 母子保健コーディネーターを健康推進課に、子育てコンシェルジュをこども課に配置し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行う。母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持、増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する。					【業務内容】 ①妊産婦・乳幼児等の実情を継続的に把握する。 ②各種相談に応じ、情報提供・助言・保健指導を行う。 ③要支援者に対し支援プランを策定し支援内容を管理する。 ④保健医療や福祉の関係機関と情報共有や連絡調整を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全ての妊産婦、乳幼児(未就学児)	妊産婦	人	654.	635.	630.	630.	630.	
	乳幼児	人	2236.	2234.	2230.	2230.	2230.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①妊産婦・乳幼児等の実情を継続的に把握する。	妊娠届出時面談件数(発行、転入)	件	360.	331.	330.	330.	330.	
②各種相談に応じ、情報提供・助言・保健指導を行う。	支援プラン新規作成件数	件	5.	7.	7.	7.	7.	
③要支援者に対し支援プランを策定し支援内容を管理する。	会議参加(延)	件	56.	117.	110.	110.	110.	
④保健医療や福祉の関係機関と情報共有や連絡調整を行う。			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
妊娠期から子育て期において、安心して子育てできていると感じる市民が増える	妊娠届出時面談実施率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	相談件数	件	1262.	2028.	2050.	2050.	2050.	
	外部機関との連携(延)	件	497.	447.	450.	450.	450.	
	安心して子育てを育てられていると感じている市民の割合	%	47.64	42.42	45.	60.	60.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	1,356	1,484	1,769	1,769	1,769	0
	県支出金	千円	788	371	442	442	442	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	291	372	443	443	443	0
	事業費計(A)	千円	2,435	2,227	2,654	2,654	2,654	0
人件費計(B)	千円	8,200	7,460	7,460	7,460	7,460	3,400人	
投入量(A)+(B)	千円	10,635	9,687	10,114	10,114	10,114		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	母子保健法の改正により、平成29年4月から子育て世代包括センターを設置することが努力義務とされ、令和2年9月に子育て世代包括センターを設置した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	子育て支援センターはすべての妊産婦の・乳幼児に開かれた場であるが、対象者の中には子ども家庭相談支援拠点の対象者である特定妊婦等も含まれる。効果的な支援をするためには、連絡調整が必要である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	子育て包括支援センターと子ども家庭相談支援拠点は、今後一体的な整備が求められている。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 関係機関(こども課、地域子育て支援センター)と打ち合わせを実施し、妊娠出産、育児に関する情報等といった子育て支援に係る現状や課題を共有した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法及び子ども子育て支援法、児童福祉法等に基づき実施が定められている。市で実施する母子保健事業及び子育て支援事業と関係しており、個人情報等の管理からも市の責任において実施すべき事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在のサービス内容については対象者が必要なサービスを提供できている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健事業と児童福祉法事業を兼ねた事業は现阶段で他にない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者の増加、問題の多重化等に専門的な支援が必要であり、人件費の削減はできない。また、必要最低限の消耗品費等の予算計上のため事業費も削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市の責務で実施している事業であり、受益負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)	※担当部長が記載

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	4月	10日		
事務事業名	団体補助事業					事業類型	補助金	点検日			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	三田寺 亜希子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	2 健康づくりの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	団体補助事業	根拠法令	地域保健法・食育基本法・健康増進法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 食を通じたボランティア団体である「那珂市食生活改善推進員協議会」を支援する事業						【業務内容】 那珂市食生活改善推進員協議会の推進員による、妊婦から子ども、成人、高齢者等幅広い対象者に対して実施する、食生活の改善及び向上のための自主的な啓発普及活動への、事業支援及び適正な支出指導の補助を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び食生活改善推進員	市民(常住人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
	食生活改善推進員数	人	73.	67.	63.	63.	73.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
食生活改善推進員協議会に補助金を交付し、自主的な事業実施を促進する。会の事務局として役員会や総会、学習会などへの支援を行う。	自己学習回数	回	205.	183.	190.	200.	210.		
	啓発普及回数	回	117.	161.	170.	180.	190.		
	啓発普及人数	人	545.	518.	540.	570.	600.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
食生活改善推進員による食生活の改善・向上のための普及啓発活動により、市民一人ひとりが自らの健康に留意し、健康な状態を維持できるようにする。	健康のため日頃取組を実施している人の割合	%	96.6	97.4	97.5	98.	98.5		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	350	405	470	470	470	0	
	事業費計(A)	千円	350	405	470	470	470	0	
人件費計(B)	千円	1,780	0.30人	1,532	0.26人	1,532	0.26人	1,532	0.26人
投入量(A)+(B)	千円	2,130	1,937	2,002	2,002	2,002	2,002		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	昭和46年以降厚生省(現厚生労働省)の食生活改善推進員養成増員計画の下、県の要請により旧那珂町・瓜連町で推進員が誕生し組織化。平成9年の地域保健法の施行で市町村に移譲され予算化。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成17年に国の食育基本法が施行され、平成20年に那珂市食育推進計画策定、平成24年度に第2期計画策定。市民の健康のために、推進員が食の正しい知識の啓発活動を進めていく必要がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	食生活改善推進員が関わる事業参加者から、健康に関する意識が高まったとの感想がよせられている。								

(4)前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) もともと団体の設立にあたっては市民の健康づくりに関連するため、市が関与している。市が健康増進施策を行う上で欠かせない団体であり、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 限られたマンパワーで独自の部会を設け、自主的に運営し活動している。今後も市の健康課題を共有し、課題解決にむけた啓発普及ができるよう支援していく。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、事業廃止・休止の余地はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 団体事務局は市職員が担っているが、必要最小限の人件費の計上であり削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担が必要な事業では、参加者の自己負担額(材料費相当額)を全額負担を求めている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
--	--

■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日																																																																																																																																																																					
事務事業名	各種健診事業				事業類型	委託	点検日																																																																																																																																																																						
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	伊東 律子																																																																																																																																																																									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																					
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る																																																																																																																																																																											
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進																																																																																																																																																																											
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種健康診査	根拠法令	健康増進法・肝炎対策基本法他																																																																																																																																																																		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																					
事業概要																																																																																																																																																																													
【全体概要】 疾病の発症及び重症化予防を目的とし、市民自らの健康増進に向けた行動変容ができるよう支援する。 生活習慣病予防健診等の基本健診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施。						【業務内容】 ・市民に身近な場所における受診しやすい健診体制の整備。 ・健康増進及び疾病予防につなげるための各種健診の実施。 ・各種健康診査の実施に係る事務(健診機関との連絡調整、契約、委託料支払、各種検診の広報、申込受付、案内発送、検診時受付、結果発送等) ・健診データの管理(健診結果データ管理、要精密検査者の追跡等)																																																																																																																																																																							
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="12">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> </tr> <tr> <td colspan="12">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>18～39歳市民(住民基本台帳4月1日)</td> <td>人</td> <td>11368.</td> <td>11092.</td> <td>10880.</td> <td>10880.</td> <td>10880.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">総合健診は市内5つの施設で実施することで、基本健診とがん検診が同日に合わせて受診することができる。</td> </tr> <tr> <td>総合健診日数</td> <td>日</td> <td>35.</td> <td>34.</td> <td>31.</td> <td>31.</td> <td>31.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">若い世代から多くの市民に健診を受けられる体制を整備することで、若いうちから健康意識を高め、疾病の早期発見、早期治療へつなげる。また、市民が自分の身体の健康状態を理解することで、生活習慣改善及び将来の重症化予防にもつなげることができる。</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防健診受診率</td> <td>%</td> <td>0.6</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td>虚血性心疾患の死亡者数(75歳未満)</td> <td>%</td> <td>7.</td> <td>0.</td> <td>7.</td> <td>7.</td> <td>7.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td>脳血管疾患の死亡者数(75歳未満)</td> <td>人</td> <td>16.</td> <td>19.</td> <td>8.</td> <td>8.</td> <td>8.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>												単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等												④対象指標(対象の大きさを表す指標)												市民	18～39歳市民(住民基本台帳4月1日)	人	11368.	11092.	10880.	10880.	10880.	0.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)												⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												総合健診は市内5つの施設で実施することで、基本健診とがん検診が同日に合わせて受診することができる。												総合健診日数	日	35.	34.	31.	31.	31.	0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)												⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												若い世代から多くの市民に健診を受けられる体制を整備することで、若いうちから健康意識を高め、疾病の早期発見、早期治療へつなげる。また、市民が自分の身体の健康状態を理解することで、生活習慣改善及び将来の重症化予防にもつなげることができる。												生活習慣病予防健診受診率	%	0.6	1.6	1.6	1.6	1.6	0.	0.	0.	0.	0.	虚血性心疾患の死亡者数(75歳未満)	%	7.	0.	7.	7.	7.	0.	0.	0.	0.	0.	脳血管疾患の死亡者数(75歳未満)	人	16.	19.	8.	8.	8.	0.	0.	0.	0.	0.
単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)																																																																																																																																																																								
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																																																																																																																													
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																													
市民	18～39歳市民(住民基本台帳4月1日)	人	11368.	11092.	10880.	10880.	10880.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																		
②手段(具体的な事務事業のやり方)																																																																																																																																																																													
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																													
総合健診は市内5つの施設で実施することで、基本健診とがん検診が同日に合わせて受診することができる。																																																																																																																																																																													
総合健診日数	日	35.	34.	31.	31.	31.	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)																																																																																																																																																																													
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																													
若い世代から多くの市民に健診を受けられる体制を整備することで、若いうちから健康意識を高め、疾病の早期発見、早期治療へつなげる。また、市民が自分の身体の健康状態を理解することで、生活習慣改善及び将来の重症化予防にもつなげることができる。																																																																																																																																																																													
生活習慣病予防健診受診率	%	0.6	1.6	1.6	1.6	1.6	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																		
虚血性心疾患の死亡者数(75歳未満)	%	7.	0.	7.	7.	7.	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																		
脳血管疾患の死亡者数(75歳未満)	人	16.	19.	8.	8.	8.	0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																		
(2)投入量の推移																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>652</td> <td>912</td> <td>1,254</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,131</td> <td>4,135</td> <td>6,291</td> <td>5,772</td> <td>5,772</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,783</td> <td>5,047</td> <td>7,545</td> <td>7,717</td> <td>7,717</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>4,714</td> <td>1,00人</td> <td>4,256</td> <td>0.93人</td> <td>4,256</td> <td>0.93人</td> <td>4,256</td> <td>0.93人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>8,497</td> <td>9,303</td> <td>11,801</td> <td>11,973</td> <td>11,973</td> </tr> </tbody> </table>												単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	県支出金	千円	652	912	1,254	1,945	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	3,131	4,135	6,291	5,772	5,772	事業費計(A)	千円	3,783	5,047	7,545	7,717	7,717	人件費計(B)	千円	4,714	1,00人	4,256	0.93人	4,256	0.93人	4,256	0.93人			投入量(A)+(B)	千円	8,497	9,303	11,801	11,973	11,973																																																																																																	
単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																							
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																																							
	県支出金	千円	652	912	1,254	1,945																																																																																																																																																																							
	地方債	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																																							
	その他	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																																							
	一般財源	千円	3,131	4,135	6,291	5,772	5,772																																																																																																																																																																						
事業費計(A)	千円	3,783	5,047	7,545	7,717	7,717																																																																																																																																																																							
人件費計(B)	千円	4,714	1,00人	4,256	0.93人	4,256	0.93人	4,256	0.93人																																																																																																																																																																				
投入量(A)+(B)	千円	8,497	9,303	11,801	11,973	11,973																																																																																																																																																																							
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																													
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																																																													
結核予防法(大正8年制定。その後昭和26年に全面改正)において、市町村に定期的健康診断の実施が義務付けられたことにより事業を開始した。																																																																																																																																																																													
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																																																																																																																																																																													
結核予防法、老人保健法、地域保健法、健康増進法、がん対策基本法等に基づいて実施。平成18年高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査は各保険者の義務となった。																																																																																																																																																																													
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																																																													
市民より、完全予約制(令和2年度から)に変更したことについて周知が不十分、申込開始日の電話がつながりにくいとの意見あり。																																																																																																																																																																													

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	コールセンターにおける先行予約が開始する一か月前に、健診対象者へはがきによる通知を行った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 25 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、市町村が実施することと定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 先行予約前にはがきによる個別通知を実施したことに伴い、前年度より受診率は向上したものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の受診率には届いていないことから、はがき通知の継続とともにさらなる取組の強化を行うことで、成果向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市町村が実施することが各種関連法に定められており、廃止することはできない。また、統廃合できる他類似事業がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健診の実施については民間委託しており、必要最小限の委託費で実施しているため、事業費の削減の余地はない。また、事業の事務的部分は職員が担っているが、必要最小限の人員で実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 健診に係る自己負担割合は、医療費の3割に設定している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 令和3年度から全ての集団健診が完全予約制に変更となっているため、予約制健診の認知度を上げるための周知方法として、チラシの回覧やインターネットの活用を行うことで、受診率の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 令和3年度から全ての集団健診が完全予約制に変更となっているため、予約制健診の認知度を上げるための周知方法として、チラシの回覧やインターネットの活用を行うことで、受診率の向上を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	がん検診推進事業				事業類型	委託	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	古橋 紗英							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	がん検診推進事業	根拠法令	健康増進法第19条の2・がん対策基本法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民ががん検診を受けやすい環境を整備し、国の対策型検診を主とした各がん検診を実施するとともに、がん検診の受診勧奨等を強化し、受診率の向上及びがんによる死亡率低下をはかる。						【業務内容】 検診の実施と各種検診実施に係る事務(検診実施機関との連絡・調整、契約、委託料支払、周知、検診申込み受付、案内発送、結果発送、データ管理)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
年度内に40歳以上になる市民(胃・肺・大腸がん検診対象者)	年度内40歳以上の市民(胃/肺/大腸がん検診対象者)	人	35232.	35385.	35338.	35338.	35338.				
年度内に20歳以上になる女性(子宮頸がん・乳がん)	年度内20歳以上の女性(子宮頸がん検診対象者)	人	23299.	23258.	23294.	23294.	23294.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
・検診の必要性とともに、自己負担額が無料となることを通知し、受診勧奨を行う。(胃・肺・大腸がん検診)	無料がん検診対象者(胃/肺/大腸)	人	679.	651.	650.	650.	650.				
・がん検診手帳と無料でがん検診を受診できるクーポン券を送付し、受診勧奨を行う。(子宮頸がん・乳がん検診)	無料クーポン券対象者(子宮頸がん)	人	236.	246.	245.	245.	245.				
	無料クーポン券対象者(乳がん)	人	335.	333.	326.	326.	326.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
・がん検診新規受診者の増加。	大腸がん新規受診者割合	人	10.7	14.3	16.	18.	20.				
	子宮頸がん新規受診者割合	%	19.5	26.9	29.	31.	33.				
	乳がん新規受診者割合	%	27.2	29.7	32.	34.	36.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	267	172	188	188	188	0			
	県支出金	千円	0	244	252	452	452	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	4,357	4,205	4,205	4,205	0			
	一般財源	千円	20,914	30,545	42,029	42,625	42,625	0			
	事業費計(A)	千円	21,181	35,318	46,674	47,470	47,470	0			
人件費計(B)	千円	2,431	2,032	2,032	2,032	2,032	0	0.60人	0.54人	0.54人	0.54人
投入量(A)+(B)	千円	23,612	37,350	48,706	49,502	49,502					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	がんによる死亡者数が年間30万人を超える状況となってきたため、がんの検診受診率が低い状況にあったため、市が一定年齢のかたに無料クーポンを配布し、受診勧奨を行うように国が定めたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	子宮頸がん・乳がん検診は、国の補助事業「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として実施。平成30年度から市の独自事業として、胃・肺・大腸がんの新規対象者へ受診勧奨促進を実施。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	乳がん検診無料クーポン券の対象になっている40歳のかたは、勤務先での検診や人間ドックを受けている可能性があるため、無料クーポン券を送付しても受診しないのではないかと意見も出ている。										

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>がん予防に関する知識の普及とともに、健診の空き状況をお知らせするチラシを全戸回覧することにより、受診率向上を図った。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0千円	(人件費)	0千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	393千円	(人件費)	0千円	<input type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0千円											
(人件費)	0千円											
<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	393千円											
(人件費)	0千円											
<input type="checkbox"/> 反映なし												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>がん検診は、健康増進法第19条の2に基づき、健康増進事業として市町村が実施するものとなっている。さらに、がん対策基本法においては、「市町村は地域の特性に応じた施策を策定し実施する責務を有する。」と規定されていることから市の関与は妥当である。</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっているか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>各種がん検診について、市ホームページによる周知や個別勧奨を実施したことにより、大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診において、新規受診者が前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の受診率には届いていないため、受診勧奨取り組みを強化することにより、受診率向上の余地はある。</p>
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>類似事業はなく統廃合の余地なし。また、がん対策基本法には、市町村は検診の実施する責務を有すると規定されていることから、廃止の可能性なし。</p>
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>予算内訳の主は、委託料であるため削除の余地はない。また、必要最低限の人員で行っているため、人件費の削減余地はない。</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <p>各がん検診料の個人負担金は、委託料の約3割と医療費の個人負担割合と同様にしており適正である。また、新規対象年齢(20歳又は40歳)に該当した年度のみ個人負担金をなくす取り組みを実施しているが、年齢要件を満たすすべての市民が対象となるため適正である。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <p>申込み者の利便性の向上及び予約件数の増加を図るため、WEB予約制を整備する。関係機関と集団検診の受診枠の増加に向けた調整を行うことで、健診を希望する者が受診しやすい体制を整備する。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) <p>申込み者の利便性の向上及び予約件数の増加を図るため、WEB予約制を整備する。関係機関と集団検診の受診枠の増加に向けた調整を行うことで、健診を希望する者が受診しやすい体制を整備する。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						